

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年11月4日提出
【発行者名】	三菱UFJ国際投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 横川 直
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
【事務連絡者氏名】	伊藤 晃
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	海外株式セレクション（ラップ向け）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

2022年5月6日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について半期報告書の提出に伴う関係情報の更新等および運用プロセス・指数構築プロセス等の追記等を行うため、本訂正届出書を提出します。

2【訂正の内容】

<訂正前> および<訂正後> に記載している下線部__は訂正部分を示し、<更新後> に記載している内容は原届出書の更新後の内容を示します。

「第二部 ファンド情報 第1 ファンド状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載します。

なお、「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」において、「1 財務諸表」につきましては「中間財務諸表」が追加され、「2 ファンドの現況」につきましては原届出書の更新後の内容を記載します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<更新後>

当ファンドは、主として値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、5,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券	MRF	
追加型	内外	不動産投信	ETF	特殊型 ()
		その他資産 ()		
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー	あり	日経225	プル・ベア型
一般	年2回	(日本を含む)	ファンド		TOPIX	条件付運用型
大型株	年4回	日本	ファンド・	なし	その他 ()	ロング・
中小型株	年6回	北米				
債券	(隔月)	欧州	ファンズ			ショート型/ 絶対収益 追求型
一般	年12回	アジア				その他 ()
公債	(毎月)	オセアニア				
社債	日々	中南米				
その他債券	その他	アフリカ				
クレジット	()	中近東				
属性		(中東)				
()		エマージング				
不動産投信						
その他資産						
(投資信託証券						
(株式一般)						
資産複合						
()						

当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替リスクに対するヘッジの有無を記載していません。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMMFをいいます。
	MRF（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MMF等の運営に関する規則」に規定するMRFをいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号および第2号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
		中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
	債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。

	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（BBB格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（BB格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型 / 絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

[ファンドの目的・特色]

ファンドの目的

海外株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

特色

1

投資信託証券への投資を通じて、主として海外株式に実質的な投資を行います。

- 投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。なお、2022年11月5日現在、投資対象となっている投資信託証券は以下の通りです。

<外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く世界の主要国の株式への投資を行います。

- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)と連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<好配当海外株マザーファンド>

日本を除く世界主要国の株式等に投資を行います。

- ・日本を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。

<先進国株式最小分散インデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- ・MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ最小分散指数(JPY)(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式に投資を行います。

- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<先進国株式ESGインデックスマザーファンド>

日本を除く先進国の株式を主要投資対象とします。

- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<新興国株式インデックスマザーファンド>

新興国の株式等(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行います。

- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果をめざして運用を行います。
- ・MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。

<グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)>

グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡへの投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式(預託証券(DR)を含みます。)に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長をめざします。

- ・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。
- ・マザーファンドの運用の指図に係る権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。

- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドは、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントの欧州拠点です。
- ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントはモルガン・スタンレーの資産運用部門として世界各国に展開し、様々な運用戦略を世界の投資家に提供しています。

<ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドクラスB・JPY・アキュムレーション>

外国投資法人であるペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドの円建外国投資証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)に投資を行います。

- ・国や地域、業種、企業規模に捉われず、個別企業に対する独自の調査に基づき、長期の視点で成長が期待される銘柄を厳選して投資を行います。
- ・持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、現状と望ましい社会との間でのギャップが大きく、またそうしたギャップが問題視されていると判断した分野を「インパクト・テーマ」として認識します。これに沿って重要な社会的課題の解決に資する事業活動を、公正かつ誠実に行う企業の中から、投資機会を発掘します。
- ・銘柄選定にあたっては、ファンダメンタルズ分析に加え、独自のインパクト分析[※]によってその事業活動がインパクト・テーマに沿った社会的インパクト(社会的変化)をもたらすかを判断し、評価します。
[※]経営者(企業)の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス(事業活動の方法)の3つの観点からの分析
- ・外国投資法人の運用は、ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドが行います。

- ・ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドは、運用の権限をペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドに委託します。
- ・ペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドは、英国の独立系運用会社であるペイリー・ギフォード&カンパニーの100%子会社であり、英国外のお客様に対して資産運用・助言サービスを提供するための会社です。ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドはペイリー・ギフォード・オーバーシーズ・リミテッドの子会社です。
- ・ペイリー・ギフォード&カンパニーは1908年に創業の100年以上にわたる株式運用経験を有する資産運用会社です。なお、投資先企業へのエンゲージメントや社会的インパクトの継続的評価については、ペイリー・ギフォード&カンパニーが行います。

<スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンドクラスⅢ・JPY・アキュムレーション>

新興国市場に設立・上場されている企業、および先進国市場に設立・上場されている企業であってもその事業等の過半を新興国市場に占める企業の株式等に投資を行います。

- ・サステナブルな社会への進展から恩恵を享受する、もしくはそれに寄与する事業を営むクオリティの高い企業へボトムアップで投資し、受託資産の保全と長期的な成長をめざします。
- ・外国投資法人の運用は、ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッドが行います。

- ・スチュワート・インベスターズは、ファースト・センティア・インベスターズ(以下、FSI)において自治権を有する独立した運用チームであり、FSIのサブ・ブランドです。

■ ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

■ 預託証券(DR)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

1 運用の指図に関する権限の委託を受ける者、委託の内容、委託の有無等については、変更する場合があります。

特色2

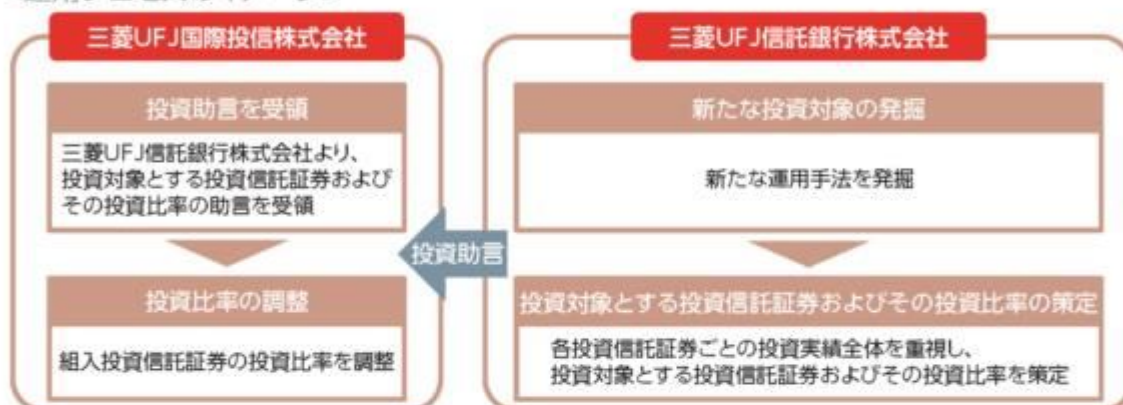
三菱UFJ信託銀行からの投資助言に基づき運用を行います。

- 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

① 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、投資環境の変化等に応じて適宜変更します。

② 投資助言者、投資助言の内容、投資助言の有無等については、変更する場合があります。

<運用プロセスのイメージ>



① 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

② 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>) でご覧いただけます。

特色3

原則として、為替ヘッジを行いません。

- 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色4

年1回の決算時(2月5日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。

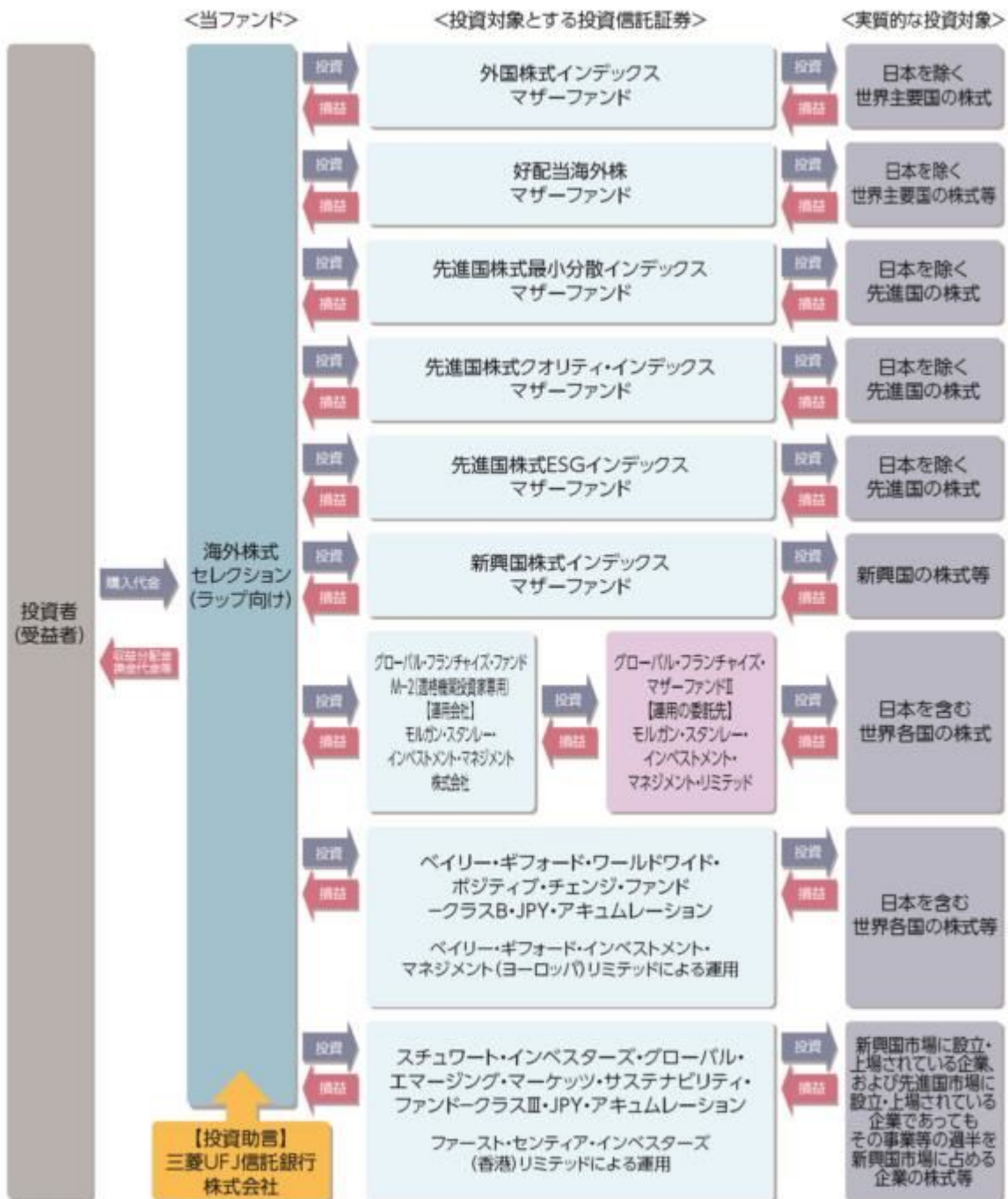
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

ファンド・オブ・ファンズ方式により運用を行います。



1 投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

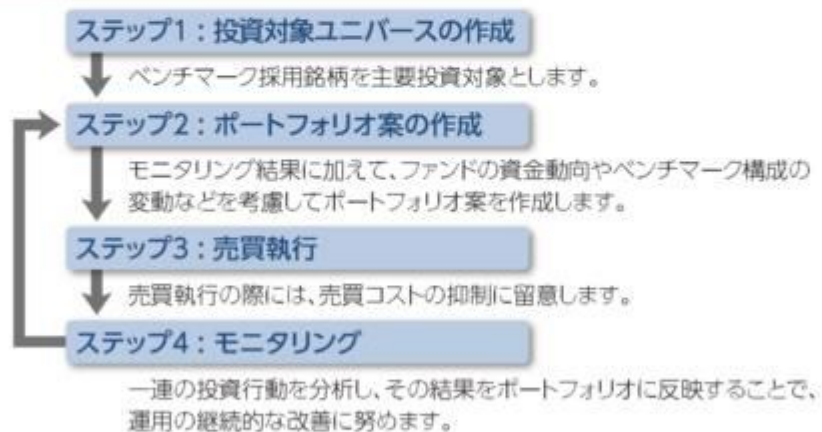
2 上記の投資対象とする投資信託証券(および投資対象とする投資信託証券が投資するマザーファンドを含む)は、2022年11月5日現在のものであり、今後変更される場合があります。

■主な投資制限

株式	株式への直接投資は行いません。
投資信託証券	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
外貨建資産	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

■各投資信託証券の運用プロセス

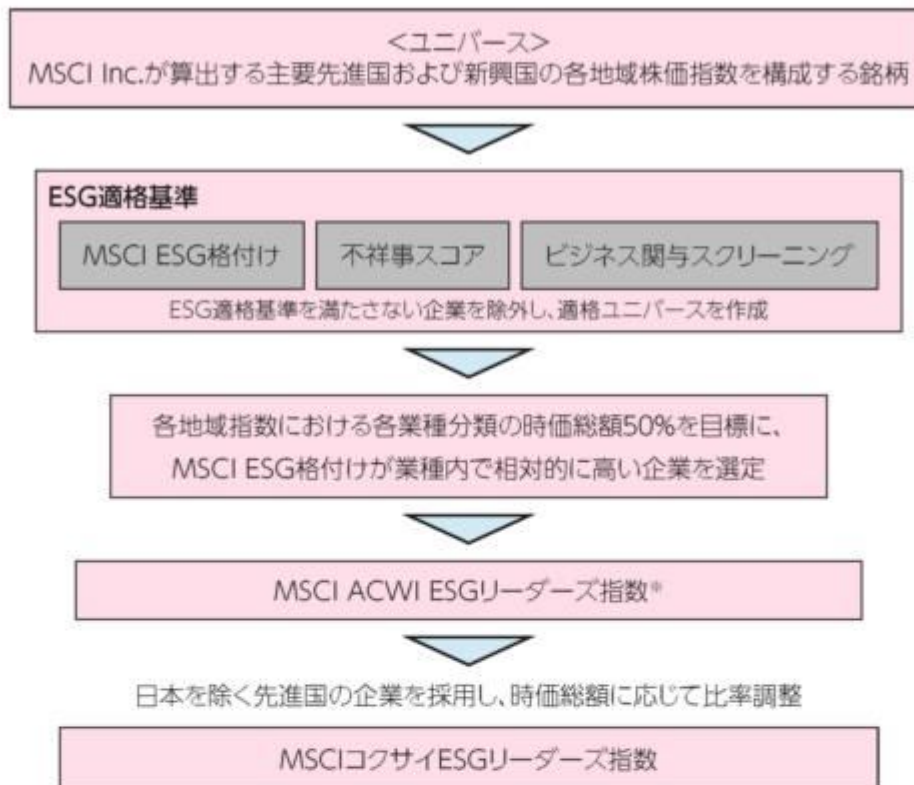
<外国株式インデックスマザーファンド／先進国株式最小分散インデックスマザーファンド／先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド／先進国株式ESGインデックスマザーファンド／新興国株式インデックスマザーファンド>



❶ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

「MSCIコクサイESGリーダーズ指数」について

■MSCIコクサイESGリーダーズ指数の構築プロセス



- 年次レビュー(毎年5月)において適格ユニバースを更新し、各業種分類時価総額の50%を目標に一定の条件に従って銘柄を選定
- 四半期レビュー(毎年2・8・11月)において、ESG適格基準の継続採用条件を満たしていない既存構成銘柄を除外した上で、各業種分類時価総額の45%未満となる場合、一定の条件に従って50%の目標に達するまで銘柄を新規採用

※MSCI ACWI ESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の主要先進国および新興国の大型株・中型株の中から、業種内において、相対的にESG評価が優れた企業で構成されています。

■ESG適格基準

項目	内容	新規採用条件	継続採用条件
MSCI ESG格付け	<ul style="list-style-type: none"> •各企業のESGに関するリスクと機会への対応力を調査・分析 •各企業に係る主要な問題への対応力を同業他社と比較 •AAA～CCCの7段階で各企業を評価(BBは最上位から5番目) 	BB以上	BB以上
不祥事スコア	<ul style="list-style-type: none"> •各企業の事業、製品やサービスがESGにネガティブな影響を与え得る不祥事の深刻度やその解決のための対策を0～10で評価(0が最低評価) 	3以上	1以上
ビジネス関与スクリーニング	<ul style="list-style-type: none"> •非人道的兵器と関連性を有するすべての企業、核兵器に関する製造やサービスに関連するすべての企業を除外 •民間銃器、たばこ、アルコール、通常兵器、ギャンブル、原子力、化石燃料抽出、石炭火力の製造、販売などに関連する事業から一定以上の売上や収益を得ている企業を除外 		

■MSCI ESG格付けの評価項目

●環境(Environment)

地球温暖化 二酸化炭素排出、 環境配慮融資など	自然資源 水資源枯渇、 生物多様性と土地利用など	廃棄物管理 有害物質と廃棄物管理、 包装材廃棄物など	環境市場機会 クリーンテクノロジー、 再生可能エネルギーなど
--------------------------------------	---------------------------------------	---	---

●社会(Social)

人的資源 労働マネジメント 労働安全衛生など	製品サービスの安全 製品安全・品質、 製品化学物質安全など	ステークホルダーマネジメント 透明性のある物資調達、 コミュニティ関係	社会市場機会 金融へのアクセス、 ヘルスケアへのアクセスなど
-------------------------------------	--	--	---

●ガバナンス(Governance)

コーポレートガバナンス 取締役会構成、 報酬など	企業行動 企業倫理、 租税回避など
---------------------------------------	--------------------------------

※産業により重要とされる項目が異なるため、全ての項目で評価するものではありません。

※ESG適格基準やMSCI ESG格付けの評価項目は、今後変更される可能性があります。

※MSCI Inc.の資料を基に三菱UFJ国際投信が作成。

<好配当海外株マザーファンド>

- 投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。
- 銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。
- 各地域内における個別銘柄投資は、ファンド設定時、リバランス時には等金額投資を基本とし、分散投資を行います。

定量・定性のスクリーニングを通じて、組入銘柄を選定します。

①『高配当ユニバース』の決定

地域毎に配当利回りが高い銘柄を、定量データを元に抽出します。

②『好配当ユニバース』の決定

デフォルトリスクが懸念される銘柄の除外等、定性的判断を加えてスクリーニングしたものを好配当ユニバースとします。

③ファンダメンタルズ分析

スクリーニングの結果抽出された組入候補銘柄に対し、個別企業の減配リスクや配当成長性に関する調査を実施します。

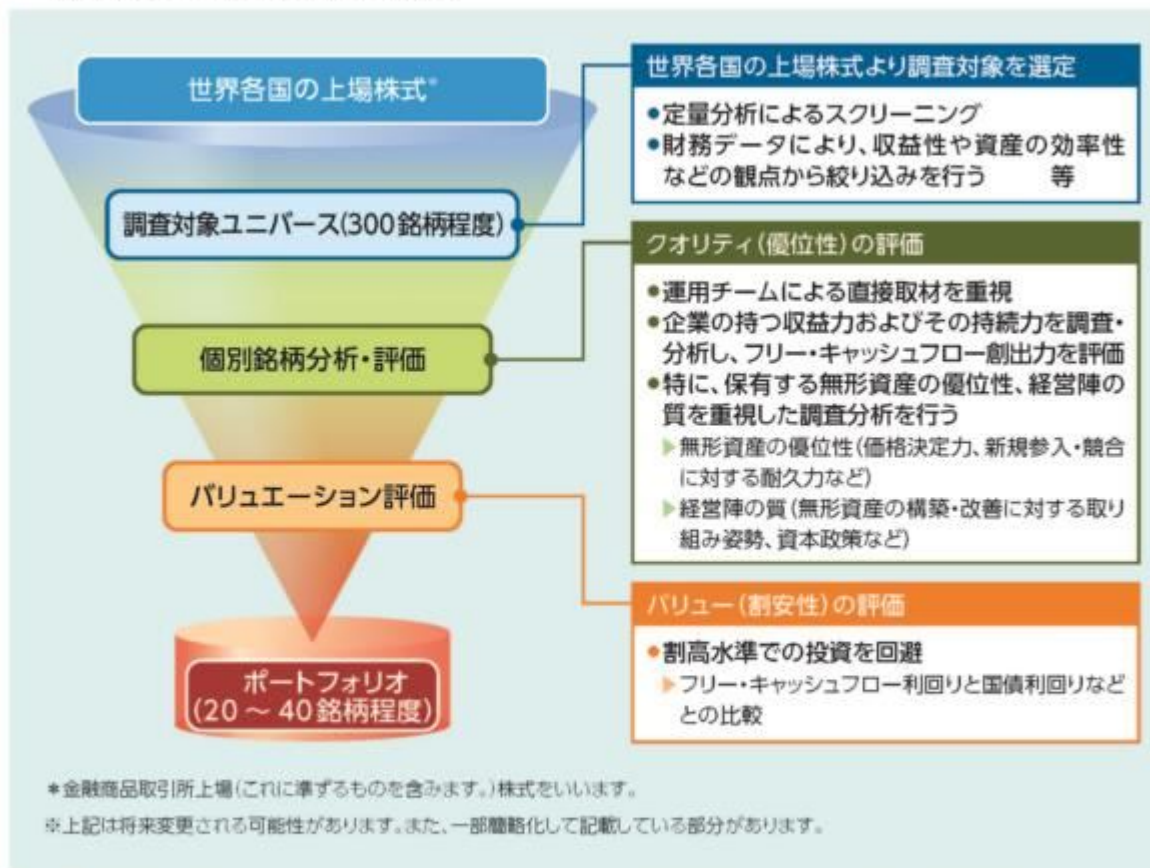
④ポートフォリオ構築

地域毎の資産配分戦略やポートフォリオ全体の利回り水準を加味し、最終の銘柄選定やウエイト判断を実施します。

- 1 上記の運用プロセスは銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。なお、今後、変更される場合があります。

<グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)>

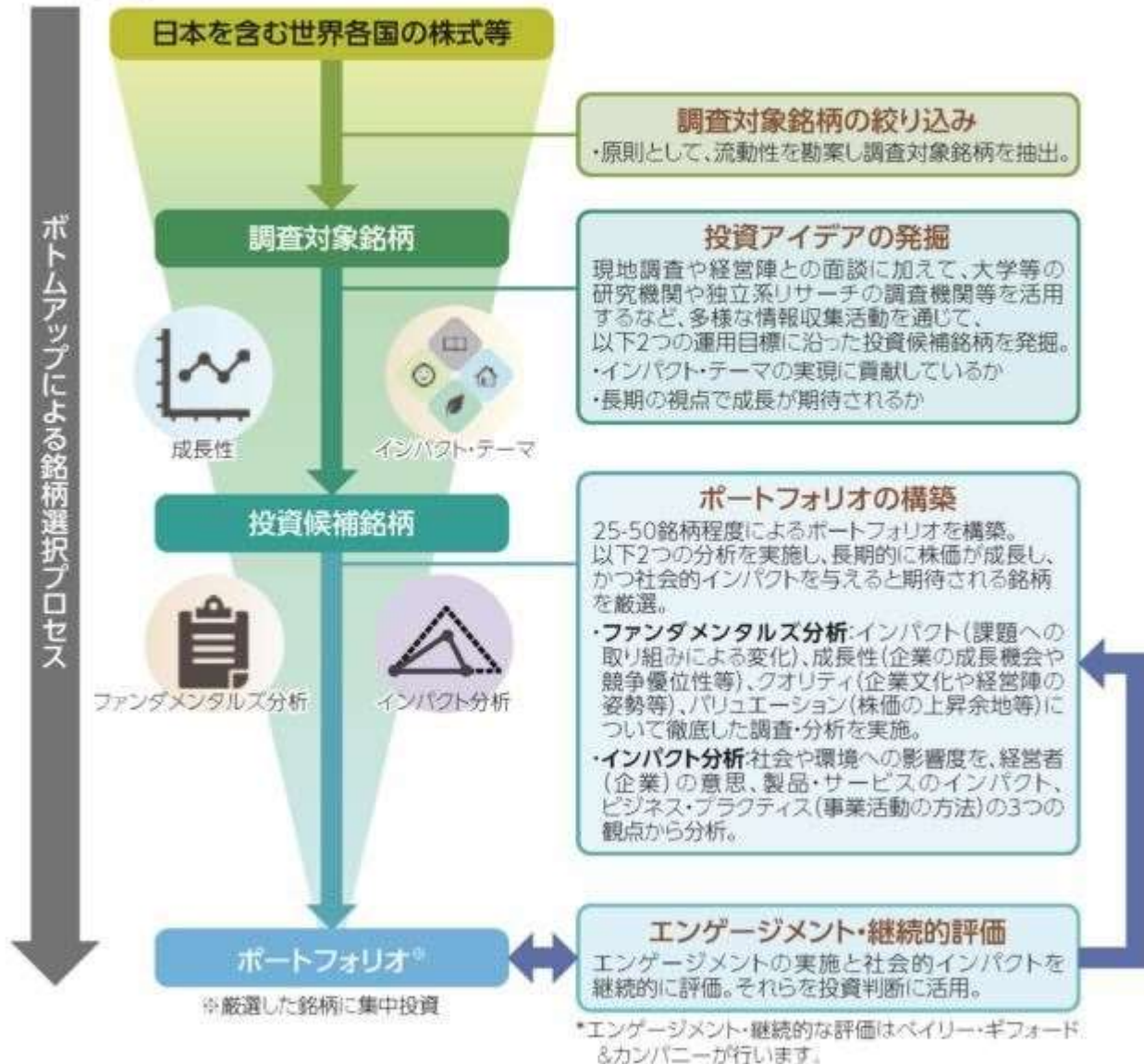
- 収益性、財務内容の分析に加え、保有する無形資産や経営陣の質などから利益成長の持続可能性を多面的に分析します。



- 1 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスB・JPY・アキュムレーション>

- インパクト・テーマに沿った投資を通じ、好ましい社会的インパクトをもたらすために、次の取り組みを行います。
- 投資先企業に対し継続的なエンゲージメントを行うことで、事業活動を通じてもたらされる好ましい社会的インパクトの促進に努めるとともに、エンゲージメントで得られた洞察を投資判断に活用します。
- 各投資先企業がその製品やサービスを通じ、インパクト・テーマに沿ってどのように好ましい社会的インパクトをもたらしたのかにつき、継続的に評価し、投資判断に活用します。



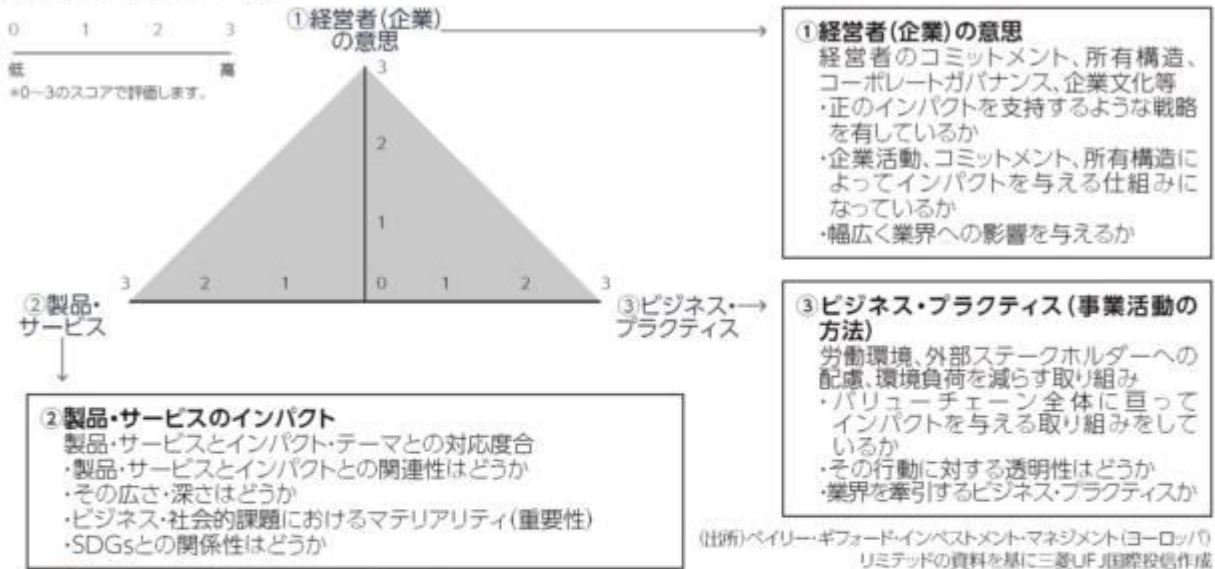
【注】上記は銘柄選定の視点を示したものであり、すべてを網羅するものではありません。また、実際にファンドで投資する銘柄の将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。上記プロセスは、今後変更されることがあります。

【出所】ペイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッドの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成

<インパクト分析について>

・経営者（企業）の意思、製品・サービスのインパクト、ビジネス・プラクティス（事業活動の方法）の3つの観点についてスコアを付与し、各銘柄がインパクト・テーマに沿った社会的インパクトをもたらすかを判断。

<インパクトスコア図>



1 上記は、今後変更されることがあります。

1 上図はイメージで、また、上記説明はすべてを網羅しているものではありません。

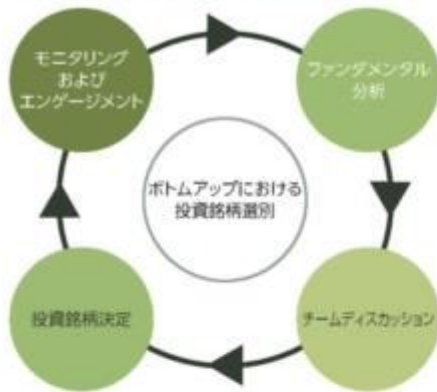
■エンゲージメントおよびインパクト評価による投資先企業との良好な関係構築・好循環

- ・長期的な視点を持ってエンゲージメントを行うことで企業の経営陣と目線が揃い、良好な関係構築に繋がります。
- ・好ましい社会的インパクトをもたらす企業を評価、投資を行うことにより、その企業がもたらす好ましい社会的インパクトへの更なる取り組み・積極的情報開示を促進するという好循環が期待されます。

1 上記はイメージであり、結果を保証するものではありません。



<スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンドークラスⅢ・JPY・アキュムレーション>



【ファンダメンタル分析・投資アイデア創出】

- ・10名超の運用チームがグローバルユニバース6000超の銘柄から絞り込んだ銘柄群をフォロー
- ・クオリティおよびサステナビリティの両面が魅力的だと判断した銘柄に絞り込み、銘柄調査(ファンダメンタルズ分析)を実施
- ・企業面談、調査レポートの作成

【チームディスカッション】

- ・運用チーム内で横断的にディスカッション

【投資意思決定とポートフォリオ構築】

- ・リード・ファンド・マネージャーが投資意思決定を実施

【モニタリングとエンゲージメント】

- ・投資先企業のモニタリングと積極的なエンゲージメントを実施し、投資ケースに関する継続的な検証を行う

【出所】スチュワート・インベスターズの情報に基づき三菱UFJ国際投信作成



指数について

- ・MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイ最小分散指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国を対象に、ボラティリティ(価格変動率)が最も小さくなるように各銘柄の構成比率を決定し算出した指数です。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイ・クオリティ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国を対象に、ROEの高さ、利益成長の安定性、財務の健全性等に着目して選定した銘柄で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCI エマージング・マーケット インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIワールド・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
- ・MSCIコクサイESGリーダーズ指数とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。同指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(3) 【ファンドの仕組み】

<訂正前>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

<訂正後>

委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

委託会社の概況（2022年8月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更
- ・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

（2）【投資対象】

<更新後>

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

- イ．有価証券
- ロ．約束手形
- ハ．金銭債権

2．次に掲げる特定資産以外の資産

- イ．為替手形

有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、別に定める投資信託証券（投資信託および外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。））ならびに投資証券および外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）をいいます。以下同じ。）のほか、次に掲げるものとします。

- 1．国債証券、地方債証券、特別の法律により法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券を除きます。）
- 2．コマーシャル・ペーパー
- 3．外国または外国の者の発行する証券または証書で、2．の証券の性質を有するもの
- 4．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

なお、1．の証券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は短期社債等への投資ならびに買い現先取引（売戻条件付の買入れ）および債券貸借取引（現金担保付債券借入れ）に限り行うことができます。

金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

- 1．預金
- 2．指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
- 3．コール・ローン
- 4．手形割引市場において売買される手形

その他の投資対象

信託約款に定める次に掲げるもの。

- ・外国為替予約取引

<投資信託証券の概要>

外国株式インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・投資成果を対象インデックスの動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ・株式の実質投資比率(組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。)は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。 ・銘柄選択は、運用モデルを活用して行います。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ・なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	MSCI Kokusai Index(MSCIコクサイ インデックス) (円換算ベース)に採用されている株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.1%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2001年12月5日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

好配当海外株マザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国を除く世界主要国の株式等の中から、配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。 ・投資にあたっては、世界を北米、欧州およびアジア・オセアニアの3地域に分け、地域毎の配当利回りの水準、配当成長性の水準および流動性等を勘案し、投資配分を決定します。 ・銘柄選定にあたっては、地域毎に配当利回りが高い銘柄および配当成長性が高いと判断される銘柄の中から流動性等を勘案して調査対象銘柄を決定し、減配リスク等をチェックし、組入銘柄を選定します。 ・株式の組入比率は高位を基本とします。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・市況動向、資金動向等によっては、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	わが国を除く世界主要国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するためならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2006年11月22日
決算日	原則として毎年10月25日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く先進国の株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	日本を除く先進国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2016年11月9日
決算日	原則として毎年10月29日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く先進国の株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	日本を除く先進国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2018年2月5日
決算日	原則として毎年2月3日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

先進国株式ESGインデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を除く先進国の株式に投資を行います。 ・株式の組入比率は高位を維持することを基本とします。 ・対象インデックスとの運動を維持するため、先物取引等を利用し株式の実質投資比率が100%を超える場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	日本を除く先進国の株式
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。 ・外国為替予約取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
運用管理費用 (信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.1%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2021年10月29日
決算日	原則として毎年5月20日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

新興国株式インデックスマザーファンド	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として対象インデックスに採用されている新興国の株式等に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。 ・株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。 ・対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の投資比率が100%を超える場合があります。 ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。
主な投資対象	新興国の株式等(DR(預託証券)を含みます。)
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合に制限を設けません。 ・新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・外貨建資産への投資割合に制限を設けません。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。 ・スワップ取引を行うことができます。 ・金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。 ・外国為替予約取引を行うことができます。 ・デリバティブ取引(法人税法第61条の5に定めるものをいいます。)は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 ・外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
運用管理費用(信託報酬)	ありません。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	0.3%
投資運用会社	三菱UFJ国際投信株式会社
設定日	2009年4月1日
決算日	原則として毎年5月12日
分配方針	信託財産から生じる利益は、信託終了時まで信託財産中に留保し、分配を行いません。

グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	
形態	証券投資信託
投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル・フランチャイズ・マザーファンドⅡ(以下、「マザーファンド」といいます。)受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界各国の株式(預託証券を含みます。以下同じ。)に投資を行い、投資信託財産の長期的な成長をめざします。 ・有力な無形資産(特許、著作権、ブランド等)を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選して投資を行います。 ・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。ただし、ベンチマークからの乖離を低減することには重点をおきません。 ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・資金状況、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合もあります。
マザーファンドの投資態度	<ul style="list-style-type: none"> ・主として日本を含む世界各国の株式(預託証券を含みます。)に投資を行います。 ・有力な無形資産(特許、著作権、ブランド等)を有し、中長期的に株主価値の高い成長をもたらすことが期待される企業を厳選し、原則として20銘柄から40銘柄程度に集中投資を行います。 ・投資先企業は、主として以下のような視点に基づいて選定を行います。 <ul style="list-style-type: none"> 優れたフランチャイズ、有力な無形資産 グローバルな成長性 資本出資を伴わずに成長するビジネス 潤沢なキャッシュ・フローに支えられた反復性のあるビジネス 高い利払い負担能力を有する強固な財務基盤 卓越した経営能力 ・MSCIワールド・インデックス(円換算ベース)をベンチマークとします。ただし、ベンチマークからの乖離を低減することには重点をおきません。 ・外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。 ・運用の指図に係る権限をモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・リミテッドに委託します。 ・資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合もあります。
主な投資対象	マザーファンド受益証券
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式の実質投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
運用管理費用(信託報酬)	純資産総額の年率0.8536%(税抜 年率0.776%) なお、マザーファンドの運用の指図に関する権限の委託を受けた者が受ける報酬を含みます。
その他の費用・手数料	売買委託手数料、監査費用、資産の保管等に要する費用等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	解約請求日の翌営業日の基準価額に0.2%を乗じた額
投資運用会社	モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント株式会社
設定日	2018年5月17日
決算日	原則として毎年12月1日
分配方針	<ul style="list-style-type: none"> ・毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託者が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額等の場合には委託者の判断で分配を行わないことがあります。 ・収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンドークラスB・JPY・アキュムレーション	
形態	アイルランド籍・外国投資法人
投資態度	・日本を含む世界各国(新興国を含みます。)の株式等(DR(預託証券)を含みます。以下同じ。)のうち、持続可能であらゆる人々を受容する世界の実現に向け、好ましい社会的インパクトをもたらす製品、サービスの提供や、かかる事業活動を公正かつ誠実に実施する企業の株式等への投資を行い、長期的な信託財産の成長をめざします。
主な投資対象	日本を含む世界各国の株式等
主な投資制限	・同一の発行体が発行する株式等への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・新興国の株式等への投資額は、合計して純資産総額の50%以内とします。 ・ロシアの金融商品取引所に上場されている株式等へは投資を行いません。ただし、先進国の金融商品取引所に上場されているロシアの株式等は投資対象とします。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.555%。
その他の費用・手数料	税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	ベイリー・ギフォード・インベストメント・マネジメント(ヨーロッパ)リミテッド
設定日	2021年5月10日
決算日	毎年9月30日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンドークラスIII・JPY・アキュムレーション	
形態	アイルランド籍・外国投資法人
投資態度	サステナブルな社会への進展から恩恵を享受する、もしくはそれに寄与する事業を営むクオリティの高い企業へボトムアップで投資し、受託資産の保全と長期的な成長をめざします。
主な投資対象	新興国市場に設立・上場されている企業、および先進国市場に設立・上場されている企業であってもその事業等の過半を新興国市場に占める企業の株式等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・同一の発行体が発行する株式等への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・ロシアの株式等への投資額は、合計して純資産総額の20%以内とします。 ・中国A株への投資額は、合計して純資産総額の50%以内とします。 ・中国B株への投資額は、合計して純資産総額の10%以内とします。 ・デリバティブ取引の利用はヘッジ目的に限定します。
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額の年0.55%。
その他の費用・手数料	税金、法律関係の費用、監査費用、有価証券等の売買に係る手数料、設立費用、保管費用、借入金・立替金の利息等がかかる場合があります。
購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
投資運用会社	ファースト・センティア・インベスターズ(香港)リミテッド
設定日	2022年3月28日
決算日	毎年12月31日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

❗ 今後、上記の記載内容が変更となる場合があります。

3【投資リスク】

<更新後>

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なりスクであり、以下に限定されるものではありません。)

**価格変動
リスク**

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**為替変動
リスク**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。

信用リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性
リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

**カントリー・
リスク**

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

留意事項

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- 収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、運用管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。運用管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

トレーディング担当部署

有価証券等の売買執行および発注に係る法令等の遵守および監視・牽制を行います。

コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

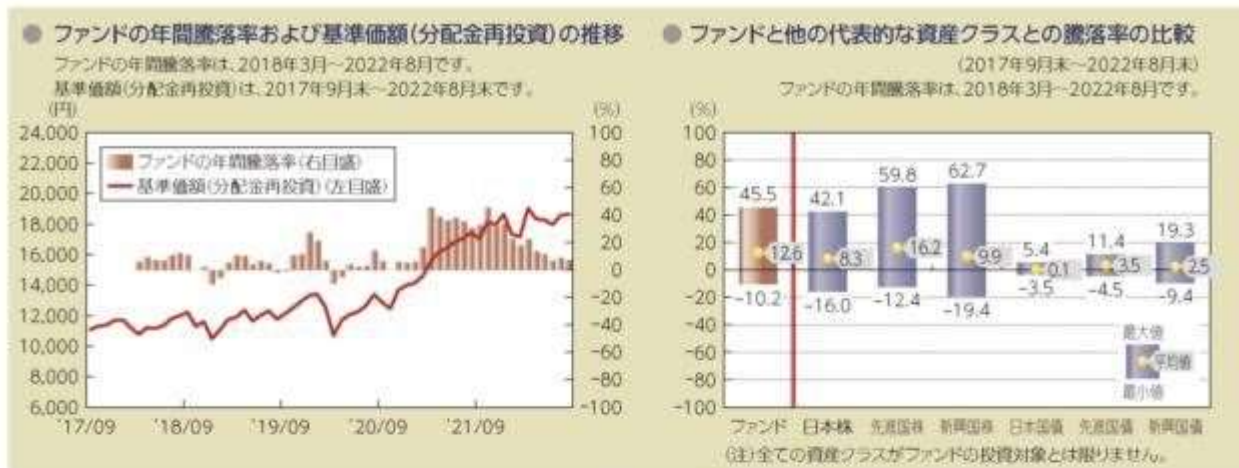
< 投資対象ファンド（国内投資信託を除く）の信用リスク管理方法 >

投資対象ファンドの管理会社および投資運用会社は、投資対象ファンドにおいて、欧州委員会が制定した指令（UCITS指令）に定めるリスク管理方法に基づき信用リスクを管理します。

* 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4【手数料等及び税金】

(3)【信託報酬等】

<更新後>

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年0.55%（税抜0.5%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数/365）

上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.42%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.04%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.04%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

受益者が負担する実質的な信託報酬率（概算値）は、次の通りとなります。

実質的な信託報酬率（概算値）	うち投資信託証券に係る率
年0.55%～0.74%（税込）程度	年0%～0.19%（税込）程度*

*ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬は最大年率0.8536%（税込）

（注）上記概算値は、投資対象とする投資信託証券における信託報酬率を含めた実質的な信託報酬率を算出したものです（2022年11月5日現在）。各投資信託証券への投資比率が変動する可能性や投資信託証券の変更の可能性があること、また別途成功報酬がかかる投資信託証券が含まれる場合があることから、実質的な信託報酬率は変動します。したがって事前に固定の料率、上限額等を表示することはできません。

<投資信託証券の信託報酬率>

投資信託証券の名称	信託報酬率（税抜）
外国株式インデックスマザーファンド	-
好配当海外株マザーファンド	-
先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	-
先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド	-
先進国株式ESGインデックスマザーファンド	-
新興国株式インデックスマザーファンド	-
グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2（適格機関投資家専用）	年0.776%
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド -クラスB・JPY・アキュムレーション	年0.555%
スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・ サステナビリティ・ファンド クラス・JPY・アキュムレーション	年0.55%

上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかる場合があります。

上記の信託報酬率は、今後変更となる場合があります。上記の他、監査費用等の諸費用が別途かかります。申込手数料はかかりません。

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

１．収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除は適用されません。）・申告分離課税を選択することもできます。

２．解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元

本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年2月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

原則として、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収(申告不要)されます。なお、確定申告を行い、総合課税(配当控除は適用されません。・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費(申込手数料(税込)を含みます。)を控除した利益(譲渡益)が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座(源泉徴収選択口座)を利用する場合、20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失(譲渡損)については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として15.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%)の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

個別元本について

受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料(税込)は含まれません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回って

いる場合には、その下回る部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、当該収益分配金から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金(特別分配金)を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

上記は2022年8月末現在のもので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【海外株式セレクション(ラップ向け)】

(1)【投資状況】

令和 4年 8月31日現在

(単位:円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
投資信託受益証券	日本	2,842,528,207	12.43
投資証券	アイルランド	3,174,895,515	13.88
親投資信託受益証券	日本	16,337,412,692	71.44
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		514,744,141	2.25
純資産総額		22,869,580,555	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	外国株式インデックスマザーファンド	1,998,223,147	4.4907	8,973,443,636	4.7008	9,393,247,369	41.07
日本	投資信託受益証券	グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	1,532,690,719	1.7639	2,703,648,036	1.8546	2,842,528,207	12.43
日本	親投資信託受益証券	好配当海外株マザーファンド	1,182,002,931	1.9567	2,312,825,136	2.1087	2,492,489,580	10.90
アイルランド	投資証券	バイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド-クラスB・JPY・アキュムレーション	2,707,561.887	891.64	2,414,188,522	917.4202	2,483,971,967	10.86
日本	親投資信託受益証券	先進国株式オリティ・インデックスマザーファンド	1,152,498,497	1.8763	2,162,485,789	1.9201	2,212,912,364	9.68
日本	親投資信託受益証券	先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	665,572,408	1.8420	1,226,050,887	2.0265	1,348,782,484	5.90

日本	親投資信託受益証券	先進国株式ESGインデックスマザーファンド	886,523,454	0.9678	857,990,000	1.0039	889,980,895	3.89
アイルランド	投資証券	スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンド・クラス・JPY・アキュムレーション	635,536.13	978.27	621,730,000	1,087.1507	690,923,548	3.02

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	投資比率（%）
投資信託受益証券	12.43
投資証券	13.88
親投資信託受益証券	71.44
合計	97.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（3）【運用実績】

【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和4年8月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

（単位：円）

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末日 (平成30年 2月 5日)	3,853,426,838	3,853,426,838	11,655	11,655
第2計算期間末日 (平成31年 2月 5日)	6,970,162,859	6,970,162,859	11,291	11,291
第3計算期間末日 (令和 2年 2月 5日)	7,289,584,614	7,289,584,614	13,463	13,463
第4計算期間末日 (令和 3年 2月 5日)	10,346,685,196	10,346,685,196	14,488	14,488
第5計算期間末日 (令和 4年 2月 7日)	15,510,627,978	15,510,627,978	17,610	17,610
令和 3年 8月末日	14,292,421,699		17,452	
9月末日	14,278,058,855		17,042	
10月末日	15,729,598,086		18,138	
11月末日	16,053,144,846		17,967	
12月末日	17,117,636,300		18,651	

令和 4年 1月末日	15,223,884,376		17,307
2月末日	15,198,800,738		17,183
3月末日	16,905,115,891		19,037
4月末日	16,805,059,117		18,338
5月末日	19,199,153,013		18,279
6月末日	20,152,327,752		17,967
7月末日	21,927,769,296		18,572
8月末日	22,869,580,555		18,657

【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第1計算期間	0円
第2計算期間	0円
第3計算期間	0円
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円

【収益率の推移】

	収益率（％）
第1計算期間	16.55
第2計算期間	3.12
第3計算期間	19.23
第4計算期間	7.61
第5計算期間	21.54
第6中間計算期間	6.58

（注）「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額）を控除した額を当該基準価額（分配落の額）で除して得た数に100を乗じて得た数をいう。

（４）【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第1計算期間	4,057,047,119	750,883,116	3,306,164,003
第2計算期間	3,788,762,820	921,530,683	6,173,396,140
第3計算期間	1,450,981,277	2,209,856,721	5,414,520,696
第4計算期間	4,311,298,614	2,584,304,060	7,141,515,250
第5計算期間	4,871,857,735	3,205,683,914	8,807,689,071
第6中間計算期間	3,965,927,101	818,498,967	11,955,117,205

（参考）

外国株式インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	1,265,609,063,347	68.33
	イギリス	76,918,111,596	4.15
	カナダ	65,202,622,551	3.52
	スイス	51,509,950,639	2.78
	フランス	51,179,517,724	2.76
	オーストラリア	38,786,824,189	2.09
	ドイツ	36,737,912,046	1.98
	オランダ	27,127,613,870	1.46
	スウェーデン	16,814,310,474	0.91
	香港	13,992,068,467	0.76
	デンマーク	13,623,584,788	0.74
	スペイン	11,962,779,907	0.65
	イタリア	7,956,008,332	0.43
	シンガポール	5,734,693,219	0.31
	フィンランド	4,964,025,925	0.27
	ノルウェー	4,363,570,600	0.24
	ベルギー	3,766,632,024	0.20
	アイルランド	3,006,796,912	0.16
	イスラエル	2,811,793,861	0.15
	ルクセンブルグ	1,189,125,964	0.06
	ポルトガル	913,700,804	0.05
ニュージーランド	882,513,244	0.05	
オーストリア	852,836,858	0.05	
小計		1,705,906,057,341	92.10
投資証券	アメリカ	37,254,501,903	2.01
	オーストラリア	2,285,778,156	0.12
	イギリス	876,491,609	0.05
	シンガポール	815,899,740	0.04
	フランス	603,816,286	0.03
	香港	590,739,715	0.03
	カナダ	178,396,924	0.01
	ベルギー	150,230,340	0.01
	小計		42,755,854,673

コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		103,653,910,070	5.59
純資産総額		1,852,315,822,084	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	42,868,641,543	2.31
	買建	カナダ	2,119,913,532	0.11
	買建	ドイツ	6,456,742,280	0.35
	買建	オーストラリア	2,122,625,727	0.11
	買建	イギリス	2,488,026,915	0.13
	買建	スイス	1,598,284,784	0.09

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,293,878	20,305.46	87,189,200,705	22,029.69	94,592,815,408	5.11
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	1,873,805	36,119.94	67,681,733,472	36,455.53	68,310,556,453	3.69
アメリカ	株式	AMAZON.COM INC	小売	2,410,232	14,782.84	35,630,090,391	17,845.83	43,012,614,394	2.32
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	693,816	34,028.72	23,609,670,767	38,497.55	26,710,216,845	1.44
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	1,582,720	15,714.07	24,870,976,217	15,102.35	23,902,794,874	1.29
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	1,495,080	15,766.71	23,572,505,129	15,236.82	22,780,269,779	1.23
アメリカ	株式	UNITEDHEALTH GROUP INC	ヘルスケア機器・サービス	247,376	67,790.33	16,769,703,111	72,481.30	17,930,136,345	0.97
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	691,361	24,414.78	16,879,433,016	22,517.67	15,567,839,471	0.84
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	1,114,683	12,097.67	13,485,070,285	13,351.45	14,882,640,248	0.80
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	658,310	23,090.84	15,200,936,796	21,443.28	14,116,331,187	0.76

アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	339,295	42,766.37	14,510,417,453	39,567.77	13,425,148,083	0.72
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	607,987	25,805.80	15,689,594,601	21,787.09	13,246,267,974	0.72
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	776,745	16,379.70	12,722,850,836	15,860.65	12,319,687,031	0.67
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	630,243	21,007.56	13,239,871,776	19,433.15	12,247,608,898	0.66
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	436,247	27,422.59	11,963,024,057	27,917.30	12,178,842,474	0.66
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	739,657	17,210.12	12,729,592,251	16,398.78	12,129,475,377	0.65
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	512,617	22,470.10	11,518,559,600	22,266.75	11,414,314,892	0.62
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	274,607	39,351.10	10,806,088,064	40,632.45	11,157,956,021	0.60
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	229,611	45,322.24	10,406,486,423	45,444.30	10,434,511,236	0.56
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,480,696	6,897.67	10,213,359,386	6,356.18	9,411,578,445	0.51
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	1,082,600	8,885.69	9,619,657,198	8,615.85	9,327,524,082	0.50
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	213,163	40,304.67	8,591,465,522	42,564.95	9,073,273,545	0.49
アメリカ	株式	BANK OF AMERICA CORP	銀行	1,911,335	4,893.79	9,353,685,399	4,725.89	9,032,771,769	0.49
アメリカ	株式	ABBVIE INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	465,460	21,010.39	9,779,499,512	18,791.29	8,746,596,869	0.47
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	363,192	23,615.69	8,577,030,364	23,981.60	8,709,926,611	0.47
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	116,724	67,763.49	7,909,626,085	72,661.52	8,481,344,218	0.46
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	184,627	46,604.79	8,604,502,739	45,055.36	8,318,435,951	0.45
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	665,365	12,399.33	8,250,084,067	12,044.17	8,013,772,100	0.43
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	103,013	72,641.43	7,483,011,961	76,841.22	7,915,644,874	0.43
イギリス	株式	SHELL PLC	エネルギー	2,000,257	3,721.43	7,443,830,405	3,785.31	7,571,594,824	0.41

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率(%)
株式	エネルギー	5.24
	素材	3.93

資本財	5.68
商業・専門サービス	1.15
運輸	1.89
自動車・自動車部品	2.22
耐久消費財・アパレル	1.52
消費者サービス	1.69
メディア・娯楽	5.28
小売	4.77
食品・生活必需品小売り	1.48
食品・飲料・タバコ	4.11
家庭用品・パーソナル用品	1.68
ヘルスケア機器・サービス	4.54
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	8.14
銀行	5.44
各種金融	4.44
保険	2.95
不動産	0.34
ソフトウェア・サービス	10.47
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.49
電気通信サービス	1.43
公益事業	3.16
半導体・半導体製造装置	4.07
小計	92.10
投資証券	2.31
合計	94.40

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2209	買建	1,551	アメリカドル	324,746,873.53	45,019,659,077	309,230,625	42,868,641,543	2.31
	カナダ	モントリオール取引所	SP/TSE602209	買建	85	カナダドル	20,402,453.75	2,161,231,926	20,012,400	2,119,913,532	0.11
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2209	買建	1,306	ユーロ	48,706,558.4	6,771,672,814	46,441,360	6,456,742,280	0.35

オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2209	買建	129	オーストラリアドル	22,353,479.75	2,126,710,063	22,310,550	2,122,625,727	0.11
イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2209	買建	209	イギリスポンド	15,567,391.25	2,518,803,904	15,377,175	2,488,026,915	0.13
スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2209	買建	103	スイスフラン	11,446,700.55	1,630,010,158	11,223,910	1,598,284,784	0.09

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

好配当海外株マザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

(単位: 円)

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率(%)
株式	アメリカ	773,783,425	21.32
	オーストラリア	555,731,174	15.31
	香港	400,356,600	11.03
	カナダ	356,016,323	9.81
	イギリス	300,320,916	8.28
	シンガポール	156,119,406	4.30
	ノルウェー	131,450,599	3.62
	スウェーデン	129,619,159	3.57
	フィンランド	95,170,515	2.62
	ドイツ	88,458,168	2.44
	スイス	81,199,961	2.24
	オランダ	79,959,490	2.20
	スペイン	77,137,080	2.13
	フランス	69,101,188	1.90
	イタリア	35,363,821	0.97
	ニュージーランド	29,708,157	0.82
ベルギー	25,667,185	0.71	
	小計	3,385,163,167	93.28
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)		243,685,384	6.72
純資産総額		3,628,848,551	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

国/ 地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ノル ウェー	株式	AKER BP ASA	エネルギー	8,917	5,211.96	46,475,122	4,984.35	44,445,449	1.22
オースト ラリア	株式	WOODSIDE ENERGY GROUP LTD	エネルギー	10,930	2,209.27	24,147,387	3,412.67	37,300,503	1.03
フィンラ ンド	株式	UPM-KYMMENE OYJ	素材	7,679	4,259.62	32,709,661	4,701.99	36,106,617	0.99
アメリカ	株式	SOUTHERN CO/THE	公益事業	3,305	8,726.75	28,841,936	10,754.91	35,544,995	0.98
イタリア	株式	TERNA-RETE ELETTRICA NAZIONALE	公益事業	34,262	918.74	31,478,155	1,032.15	35,363,821	0.97
アメリカ	株式	AMERICAN ELECTRIC POWER	公益事業	2,502	11,863.95	29,683,616	14,048.76	35,150,008	0.97
アメリカ	株式	GENERAL MILLS INC	食品・飲 料・タバコ	3,280	8,689.32	28,500,997	10,671.73	35,003,299	0.96
アメリカ	株式	CITIGROUP INC	銀行	5,144	8,925.78	45,914,213	6,803.96	34,999,572	0.96
フィンラ ンド	株式	ORION OYJ-CLASS B	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	5,528	5,113.96	28,270,010	6,302.22	34,838,727	0.96
アメリカ	株式	CENTERPOINT ENERGY INC	公益事業	7,919	3,679.24	29,135,903	4,387.63	34,745,717	0.96
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORP	エネルギー	2,581	8,750.32	22,584,590	13,351.45	34,460,106	0.95
カナダ	株式	TORONTO-DOMINION BANK	銀行	3,800	9,307.39	35,368,101	9,057.01	34,416,657	0.95
ドイツ	株式	HANNOVER RUECK SE	保険	1,684	21,028.95	35,412,766	20,221.91	34,053,702	0.94
ノル ウェー	株式	GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	保険	11,825	2,950.69	34,891,914	2,859.10	33,808,952	0.93
イギリス	株式	BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	食品・飲 料・タバコ	5,977	4,486.09	26,813,418	5,592.61	33,427,071	0.92
香港	株式	SINO LAND CO	不動産	160,000	193.79	31,006,750	208.03	33,285,568	0.92
アメリカ	株式	KEYCORP	銀行	13,408	2,960.28	39,691,491	2,477.31	33,215,881	0.92
カナダ	株式	BCE INC	電気通信 サービス	4,900	6,720.30	32,929,511	6,774.22	33,193,695	0.91
アメリカ	株式	AMGEN INC	医薬品・バ イオテクノ ロジー・ラ イフサイエ ンス	1,000	34,551.26	34,551,260	33,149.20	33,149,206	0.91
オースト ラリア	株式	TREASURY WINE ESTATES LTD	食品・飲 料・タバコ	25,802	1,096.45	28,290,723	1,268.21	32,722,514	0.90
香港	株式	SWIRE PACIFIC LTD - CL A	不動産	33,000	856.84	28,276,000	981.01	32,373,429	0.89
カナダ	株式	CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	銀行	4,800	7,706.73	36,992,339	6,710.66	32,211,194	0.89
アメリカ	株式	CHEVRON CORP	エネルギー	1,446	16,719.83	24,176,879	22,266.75	32,197,721	0.89
カナダ	株式	SUN LIFE FINANCIAL INC	保険	5,200	7,216.57	37,526,171	6,168.30	32,075,180	0.88
オースト ラリア	株式	MEDIBANK PRIVATE LTD	保険	89,322	325.22	29,049,824	357.72	31,952,837	0.88
アメリカ	株式	KRAFT HEINZ CO/THE	食品・飲 料・タバコ	6,145	5,105.65	31,374,251	5,186.14	31,868,881	0.88
香港	株式	CK ASSET HOLDINGS LTD	不動産	33,500	861.71	28,867,466	944.81	31,651,135	0.87
アメリカ	株式	OMNICOM GROUP	メディア・ 娯楽	3,356	10,004.37	33,574,691	9,425.45	31,631,823	0.87
オースト ラリア	株式	COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	銀行	3,439	9,707.03	33,382,504	9,185.76	31,589,853	0.87
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信 サービス	5,322	7,004.77	37,279,394	5,895.93	31,378,160	0.86

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	6.34
	素材	6.19
	資本財	6.30
	商業・専門サービス	0.67
	運輸	1.32
	耐久消費財・アパレル	2.78
	消費者サービス	2.12
	メディア・娯楽	1.55
	小売	1.37
	食品・生活必需品小売り	2.21
	食品・飲料・タバコ	5.93
	ヘルスケア機器・サービス	0.82
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.73
	銀行	16.61
	各種金融	1.38
	保険	9.06
	不動産	6.17
	ソフトウェア・サービス	0.79
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.58
	電気通信サービス	5.16
公益事業	12.21	
	小計	93.28
合計		93.28

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株式	アメリカ	6,131,710,007	66.14
	スイス	692,564,131	7.47
	カナダ	516,778,671	5.57
	ドイツ	206,455,450	2.23
	香港	200,664,414	2.16
	オーストラリア	154,515,130	1.67
	デンマーク	151,420,128	1.63
	フランス	138,986,766	1.50
	シンガポール	118,824,561	1.28
	オランダ	104,316,283	1.13
	フィンランド	66,350,808	0.72
	スペイン	58,893,479	0.64
	イギリス	47,047,250	0.51
	ベルギー	45,104,316	0.49
	ノルウェー	27,267,792	0.29
	スウェーデン	26,664,905	0.29
	イタリア	23,850,354	0.26
	イスラエル	23,126,750	0.25
	アイルランド	21,985,127	0.24
	ポルトガル	17,099,355	0.18
ニュージーランド	14,463,833	0.16	
ルクセンブルグ	11,658,083	0.13	
	小計	8,799,747,593	94.92
投資証券	アメリカ	226,339,967	2.44
	香港	20,710,588	0.22
	小計	247,050,555	2.66
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		223,563,423	2.42
純資産総額		9,270,361,571	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	165,836,137	1.79
	買建	ドイツ	29,663,440	0.32
	買建	スイス	15,517,328	0.17

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和4年8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	VERTEX PHARMACEUTICALS INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	3,857	25,796.85	99,498,488	39,004.93	150,442,041	1.62
アメリカ	株式	WASTE MANAGEMENT INC	商業・専門サービス	6,329	21,792.56	137,925,118	23,668.29	149,796,670	1.62
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	8,184	17,003.82	139,159,320	16,398.78	134,207,648	1.45
アメリカ	株式	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	各種金融	3,241	40,005.29	129,657,163	39,567.77	128,239,157	1.38
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,664	22,609.19	128,058,473	22,517.67	127,540,088	1.38
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	5,285	22,416.57	118,471,603	23,981.60	126,742,776	1.37
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2,745	50,532.03	138,710,449	45,055.35	123,676,963	1.33
アメリカ	株式	PAYCHEX INC	ソフトウェア・サービス	7,138	17,044.66	121,664,824	17,222.00	122,930,671	1.33
アメリカ	株式	CONSOLIDATED EDISON INC	公益事業	8,819	10,661.12	94,020,467	13,627.32	120,179,414	1.30
ドイツ	株式	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	電気通信サービス	45,082	2,151.28	96,984,057	2,620.43	118,134,560	1.27
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10,427	11,112.50	115,870,117	11,272.38	117,537,148	1.27
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	19,691	7,244.64	142,654,398	5,895.93	116,096,834	1.25
アメリカ	株式	WASTE CONNECTIONS INC	商業・専門サービス	5,883	18,326.66	107,815,759	19,333.33	113,738,038	1.23
アメリカ	投資証券	PUBLIC STORAGE		2,422	45,835.68	111,014,022	46,094.47	111,640,818	1.20
アメリカ	株式	REPUBLIC SERVICES INC	商業・専門サービス	5,568	18,012.48	100,293,512	19,940.53	111,028,922	1.20
アメリカ	株式	DOLLAR GENERAL CORP	小売	3,312	30,730.46	101,779,298	33,095.13	109,611,103	1.18
アメリカ	株式	XCEL ENERGY INC	公益事業	10,493	8,924.40	93,643,790	10,354.27	108,647,404	1.17
アメリカ	株式	HERSHEY CO/THE	食品・飲料・タバコ	3,316	25,063.94	83,112,046	31,359.49	103,988,076	1.12
アメリカ	株式	MOTOROLA SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,972	34,154.54	101,507,298	33,982.37	100,995,609	1.09
アメリカ	株式	SOUTHERN CO/THE	公益事業	9,370	8,721.40	81,719,547	10,754.91	100,773,557	1.09
アメリカ	株式	WEC ENERGY GROUP INC	公益事業	6,947	12,557.51	87,237,025	14,344.04	99,648,088	1.07
アメリカ	株式	T-MOBILE US INC	電気通信サービス	4,897	16,149.37	79,083,488	20,173.43	98,789,324	1.07

アメリカ	株式	KEYSIGHT TECHNOLOGIES IN	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4,338	24,776.36	107,479,854	22,735.31	98,625,818	1.06
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,986	11,933.70	95,302,601	12,044.17	96,184,777	1.04
アメリカ	株式	KEURIG DR PEPPER INC	食品・飲料・タバコ	17,897	4,817.31	86,215,571	5,326.16	95,322,368	1.03
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	14,811	6,789.84	100,564,398	6,271.62	92,888,982	1.00
アメリカ	株式	MARSH & MCLENNAN COS	保険	4,100	23,112.70	94,762,091	22,532.92	92,384,973	1.00
アメリカ	株式	DUKE ENERGY CORP	公益事業	6,139	14,374.00	88,242,014	14,927.67	91,641,018	0.99
カナダ	株式	FRANCO-NEVADA CORP	素材	5,200	18,951.62	98,548,462	16,993.29	88,365,111	0.95
アメリカ	株式	WALMART INC	食品・生活必需品小売り	4,757	20,386.68	96,979,465	18,365.70	87,365,646	0.94

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	0.58
	素材	5.47
	資本財	0.57
	商業・専門サービス	4.50
	運輸	1.89
	自動車・自動車部品	0.09
	耐久消費財・アパレル	0.17
	消費者サービス	1.31
	メディア・娯楽	2.15
	小売	3.83
	食品・生活必需品小売り	2.56
	食品・飲料・タバコ	7.89
	家庭用品・パーソナル用品	2.36
	ヘルスケア機器・サービス	2.18
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15.76
	銀行	1.49
	各種金融	2.94
	保険	4.35
	不動産	0.27
	ソフトウェア・サービス	12.47
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	3.96	
電気通信サービス	9.24	

	公益事業	8.28
	半導体・半導体製造装置	0.61
	小計	94.92
投資証券		2.66
合計		97.59

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2209	買建	6	アメリカドル	1,192,482.6	165,313,862	1,196,250	165,836,137	1.79
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2209	買建	6	ユーロ	216,180.5	30,055,574	213,360	29,663,440	0.32
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2209	買建	1	スイスフラン	107,332	15,284,077	108,970	15,517,328	0.17

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国/地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	7,545,233,234	76.34
	スイス	603,756,109	6.11
	イギリス	379,917,447	3.84
	オランダ	312,474,179	3.16
	デンマーク	237,037,694	2.40
	オーストラリア	210,287,638	2.13
	スウェーデン	64,868,621	0.66
	香港	60,984,836	0.62
	フランス	50,734,954	0.51
	カナダ	29,387,922	0.30
	フィンランド	23,337,290	0.24
	シンガポール	7,767,866	0.08

	ニュージーランド	6,684,756	0.07
	ドイツ	5,313,818	0.05
	イタリア	3,661,772	0.04
	ノルウェー	3,645,362	0.04
	ベルギー	3,088,301	0.03
	小計	9,548,181,799	96.60
投資証券	オーストラリア	17,987,877	0.18
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		317,916,241	3.22
純資産総額		9,884,085,917	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	248,754,206	2.52
	買建	ドイツ	19,775,627	0.20
	買建	オーストラリア	16,454,463	0.17
	買建	イギリス	11,904,435	0.12
	買建	スイス	15,517,328	0.16

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	APPLE INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	25,337	23,895.90	605,450,569	22,029.69	558,166,339	5.65
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	13,745	42,527.26	584,537,203	36,455.53	501,081,275	5.07
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	16,100	23,913.81	385,012,415	22,517.67	362,534,502	3.67
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	16,008	33,118.69	530,164,022	21,443.28	343,264,161	3.47
アメリカ	株式	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	14,954	40,461.13	605,055,763	21,787.09	325,804,156	3.30

アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	10,918	32,042.06	349,835,257	27,917.30	304,801,184	3.08
スイス	株式	NESTLE SA-REG	食品・飲料・タバコ	16,787	16,607.64	278,792,480	16,398.78	275,286,387	2.79
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	5,598	53,880.12	301,620,927	45,444.30	254,397,193	2.57
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	16,200	19,794.29	320,667,542	15,102.35	244,658,106	2.48
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	15,280	19,856.98	303,414,802	15,236.82	232,818,660	2.36
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,083	50,251.70	255,429,400	45,055.36	229,016,395	2.32
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,357	35,313.99	189,177,070	42,564.95	228,020,465	2.31
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	3,093	82,052.50	253,788,410	68,180.31	210,881,705	2.13
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	13,897	13,156.54	182,836,464	14,852.94	206,411,349	2.09
アメリカ	株式	PFIZER INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	32,345	7,326.20	236,966,102	6,356.18	205,590,820	2.08
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	23,546	8,772.36	206,554,002	8,615.85	202,868,910	2.05
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	15,189	11,420.71	173,469,284	12,044.17	182,938,965	1.85
アメリカ	株式	COSTCO WHOLESALE CORP	食品・生活必需品小売り	2,509	71,824.39	180,207,412	72,661.52	182,307,774	1.84
アメリカ	株式	TEXAS INSTRUMENTS INC	半導体・半導体製造装置	7,267	25,610.94	186,114,741	23,115.16	167,977,913	1.70
アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	4,100	48,590.40	199,220,651	40,549.27	166,252,028	1.68
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	25,799	7,682.11	198,190,854	6,271.62	161,801,555	1.64
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	3,059	71,596.22	219,012,856	51,995.95	159,055,624	1.61
アメリカ	株式	QUALCOMM INC	半導体・半導体製造装置	7,364	25,290.56	186,239,711	18,633.25	137,215,314	1.39
オーストラリア	株式	BHP GROUP LTD	素材	31,738	3,973.19	126,101,313	3,972.09	126,066,351	1.28
アメリカ	株式	ADVANCED MICRO DEVICES	半導体・半導体製造装置	9,984	16,620.22	165,936,359	12,052.49	120,332,082	1.22
アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	7,607	20,075.09	152,711,263	14,952.63	113,744,670	1.15
アメリカ	株式	AUTOMATIC DATA PROCESSING	ソフトウェア・サービス	3,264	28,827.37	94,092,554	34,046.14	111,126,607	1.12
アメリカ	株式	S&P GLOBAL INC	各種金融	2,189	48,286.59	105,699,346	49,291.28	107,898,618	1.09

アメリカ	株式	LOCKHEED MARTIN CORP	資本財	1,797	54,623.82	98,159,017	58,932.99	105,902,600	1.07
アメリカ	株式	INTEL CORP	半導体・半 導体製造装 置	22,698	6,750.05	153,212,665	4,472.20	101,510,082	1.03

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率（%）
株式	エネルギー	0.20
	素材	3.87
	資本財	5.82
	商業・専門サービス	1.51
	運輸	0.81
	自動車・自動車部品	0.44
	耐久消費財・アパレル	2.47
	消費者サービス	0.15
	メディア・娯楽	8.24
	小売	1.49
	食品・生活必需品小売り	1.84
	食品・飲料・タバコ	5.75
	家庭用品・パーソナル用品	1.76
	ヘルスケア機器・サービス	1.37
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	17.44
	各種金融	3.89
	保険	0.54
	ソフトウェア・サービス	17.24
	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.12
電気通信サービス	0.06	
半導体・半導体製造装置	13.59	
	小計	96.60
投資証券		0.18
合計		96.78

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2209	買建	9	アメリカドル	1,785,030.77	247,458,815	1,794,375	248,754,206	2.52
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2209	買建	4	ユーロ	145,325.6	20,204,618	142,240	19,775,627	0.20
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2209	買建	1	オーストラリアドル	174,677.75	16,618,841	172,950	16,454,463	0.17
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2209	買建	1	イギリスポンド	73,926.25	11,961,267	73,575	11,904,435	0.12
	スイス	ユーレックス・チューリッヒ取引所	SWISS IX2209	買建	1	スイスフラン	107,371.85	15,289,751	108,970	15,517,328	0.16

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

先進国株式 E S G インデックス マザー ファンド

投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	国 / 地域	時価合計	投資比率（％）
株式	アメリカ	1,307,603,803	67.46
	イギリス	84,350,163	4.35
	カナダ	67,938,936	3.51
	フランス	54,897,730	2.83
	スイス	45,192,696	2.33
	オーストラリア	41,926,419	2.16
	オランダ	32,065,380	1.65
	ドイツ	30,567,212	1.58
	デンマーク	24,161,377	1.25
	スウェーデン	19,610,295	1.01
	香港	14,641,517	0.76
	スペイン	10,357,844	0.53
	ノルウェー	8,703,557	0.45
	フィンランド	6,285,968	0.32
	イタリア	6,036,942	0.31
	アイルランド	4,626,626	0.24
	シンガポール	3,479,981	0.18
	ベルギー	2,042,161	0.11
	ニュージーランド	1,422,255	0.07
	イスラエル	1,221,019	0.06
オーストリア	1,101,717	0.06	
ポルトガル	421,437	0.02	
ルクセンブルグ	252,523	0.01	

	小計	1,768,907,558	91.26
投資証券	アメリカ	38,059,639	1.96
	オーストラリア	4,307,571	0.22
	イギリス	1,556,684	0.08
	フランス	1,019,880	0.05
	シンガポール	821,293	0.04
	カナダ	479,015	0.02
	小計	46,244,082	2.39
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）		123,186,903	6.35
純資産総額		1,938,338,543	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産の種類	建別	国/地域	時価合計	投資比率（%）
株価指数先物取引	買建	アメリカ	82,918,068	4.28
	買建	ドイツ	9,887,813	0.51
	買建	オーストラリア	16,454,463	0.85
	買建	イギリス	11,904,435	0.61

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

令和 4年 8月31日現在

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	3,960	35,247.47	139,580,019	36,455.53	144,363,903	7.45
アメリカ	株式	TESLA INC	自動車・自動車部品	1,470	32,797.98	48,213,045	38,497.55	56,591,400	2.92
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	3,360	15,364.22	51,623,789	15,102.35	50,743,903	2.62
アメリカ	株式	ALPHABET INC-CL C	メディア・娯楽	3,160	15,403.14	48,673,928	15,236.82	48,148,362	2.48
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,477	24,161.66	35,686,783	22,517.67	33,258,600	1.72
アメリカ	株式	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	1,408	23,690.49	33,356,215	21,443.28	30,192,150	1.56

アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO/THE	家庭用品・パーソナル用品	1,366	19,697.60	26,906,922	19,433.15	26,545,688	1.37
アメリカ	株式	VISA INC-CLASS A SHARES	ソフトウェア・サービス	931	27,468.22	25,572,915	27,917.30	25,991,015	1.34
アメリカ	株式	HOME DEPOT INC	小売	593	39,932.02	23,679,689	40,632.45	24,095,045	1.24
アメリカ	株式	MASTERCARD INC - A	ソフトウェア・サービス	489	46,123.14	22,554,217	45,444.30	22,222,263	1.15
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE	食品・飲料・タバコ	2,377	8,366.17	19,886,396	8,615.85	20,479,886	1.06
アメリカ	株式	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	456	40,115.64	18,292,734	42,564.95	19,409,620	1.00
アメリカ	株式	PEPSICO INC	食品・飲料・タバコ	749	22,380.21	16,762,780	23,981.60	17,962,221	0.93
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	384	45,148.66	17,337,087	45,055.35	17,301,258	0.89
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC.	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,427	12,779.49	18,236,344	12,044.17	17,187,037	0.89
アメリカ	株式	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	214	76,360.64	16,341,177	76,841.22	16,444,022	0.85
アメリカ	株式	WALT DISNEY CO/THE	メディア・娯楽	1,010	14,337.80	14,481,178	15,586.17	15,742,033	0.81
オランダ	株式	ASML HOLDING NV	半導体・半導体製造装置	224	70,201.96	15,725,241	68,180.31	15,272,390	0.79
イギリス	株式	ASTRAZENECA PLC	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	840	16,602.34	13,945,969	17,749.45	14,909,546	0.77
デンマーク	株式	NOVO NORDISK A/S-B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	971	13,811.77	13,411,235	14,852.94	14,422,207	0.74
アメリカ	株式	MCDONALD'S CORP	消費者サービス	407	31,882.65	12,976,241	35,141.31	14,302,517	0.74
アメリカ	株式	CISCO SYSTEMS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,267	5,811.15	13,173,888	6,271.62	14,217,765	0.73
アメリカ	株式	ACCENTURE PLC-CL A	ソフトウェア・サービス	347	38,186.50	13,250,717	40,549.27	14,070,598	0.73
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC	電気通信サービス	2,281	6,824.71	15,567,173	5,895.93	13,448,625	0.69
アメリカ	株式	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	257	54,934.10	14,118,065	51,995.95	13,362,960	0.69
アメリカ	株式	SALESFORCE INC	ソフトウェア・サービス	568	21,817.99	12,392,623	22,135.05	12,572,710	0.65
アメリカ	株式	BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1,259	10,534.57	13,263,033	9,315.93	11,728,763	0.61
アメリカ	株式	UNION PACIFIC CORP	運輸	370	29,909.88	11,066,658	31,225.02	11,553,258	0.60
アメリカ	株式	LINDE PLC	素材	285	43,264.94	12,330,510	39,461.02	11,246,393	0.58

アメリカ	株式	NIKE INC -CL B	耐久消費財・アパレル	748	14,720.47	11,010,918	14,952.63	11,184,569	0.58
------	----	----------------	------------	-----	-----------	------------	-----------	------------	------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類 / 業種別投資比率

令和 4年 8月31日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	エネルギー	3.34
	素材	4.05
	資本財	5.34
	商業・専門サービス	1.04
	運輸	2.60
	自動車・自動車部品	3.36
	耐久消費財・アパレル	1.65
	消費者サービス	1.20
	メディア・娯楽	6.53
	小売	3.68
	食品・生活必需品小売り	0.65
	食品・飲料・タバコ	3.09
	家庭用品・パーソナル用品	3.29
	ヘルスケア機器・サービス	3.10
	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	10.38
	銀行	4.91
	各種金融	4.74
	保険	3.92
	不動産	0.23
	ソフトウェア・サービス	15.44
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.42	
電気通信サービス	1.34	
公益事業	1.78	
半導体・半導体製造装置	4.20	
	小計	91.26
投資証券		2.39
合計		93.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 4年 8月31日現在

資産の種類	地域	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額	簿価金額（円）	評価金額	評価金額（円）	投資比率（％）
株価指数先物取引	アメリカ	シカゴ商業取引所	SP EMINI2209	買建	3	アメリカドル	605,343.59	83,918,781	598,125	82,918,068	4.28
	ドイツ	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所	EURO ST 2209	買建	2	ユーロ	69,512.8	9,664,364	71,120	9,887,813	0.51
	オーストラリア	シドニー先物取引所	SPI 200 2209	買建	1	オーストラリアドル	174,677.75	16,618,841	172,950	16,454,463	0.85
	イギリス	インターコンチネンタル取引所	FTSE100 2209	買建	1	イギリスポンド	69,691.25	11,276,044	73,575	11,904,435	0.61

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

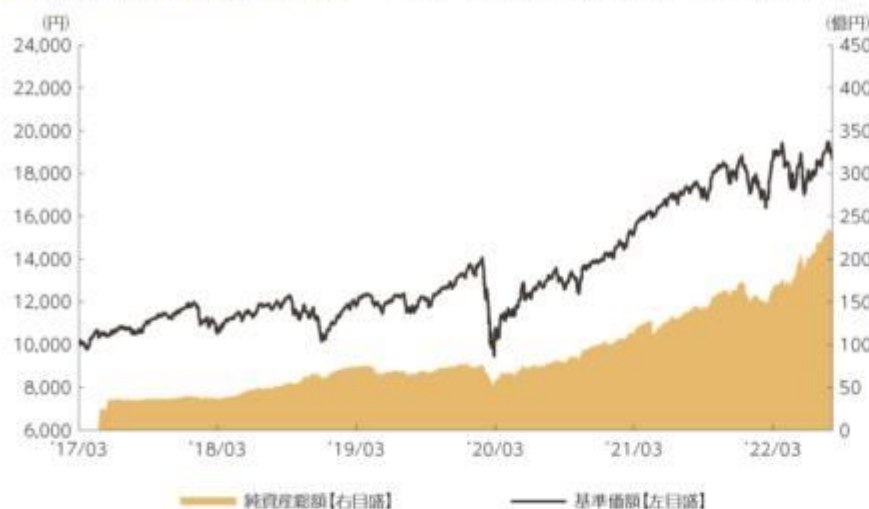
参考情報



運用実績

2022年8月31日現在

■基準価額・純資産の推移 2017年3月27日(設定日)～2022年8月31日



- 基準価額は10,000を起点として表示
- 基準価額は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	18,657円
純資産総額	228.6億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2022年2月	0円
2021年2月	0円
2020年2月	0円
2019年2月	0円
2018年2月	0円
設定来累計	0円

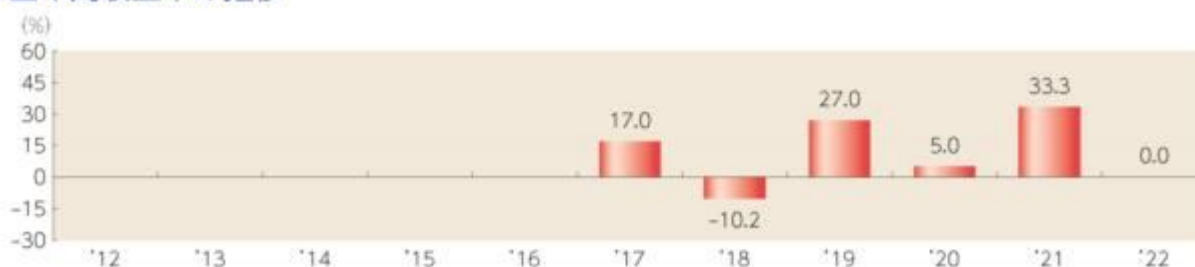
•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位銘柄	比率
1 外国株式インデックスマザーファンド	41.1%
2 グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	12.4%
3 好配当海外株マザーファンド	10.9%
4 ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ポジティブ・チェンジ・ファンド・クラスB・JPY・アキュムレーション	10.9%
5 先進国株式オリティ・インデックスマザーファンド	9.7%
6 先進国株式最小分散インデックスマザーファンド	5.9%
7 先進国株式ESGインデックスマザーファンド	3.9%
8 スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・サステナビリティ・ファンド・クラスIII・JPY・アキュムレーション	3.0%

•比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額で計算
- 2017年は設定日から年末までの、2022年は年初から8月31日までの収益率を表示
- ファンドにベンチマークはありません。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第3【ファンドの経理状況】

1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間（令和4年2月8日から令和4年8月7日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人により中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【海外株式セレクション（ラップ向け）】

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

	第5期 [令和4年2月7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和4年8月7日現在]
資産の部		
流動資産		
金銭信託	-	29,571,342
コール・ローン	376,709,997	610,967,823
投資信託受益証券	1,811,347,376	2,823,421,945
投資証券	1,169,375,359	3,230,058,143
親投資信託受益証券	12,220,579,300	15,920,568,698
流動資産合計	15,578,012,032	22,614,587,951
資産合計	15,578,012,032	22,614,587,951
負債の部		
流動負債		
未払金	-	101,100,000
未払解約金	24,139,353	26,011,731
未払受託者報酬	3,438,258	3,909,587
未払委託者報酬	39,539,871	44,960,129
未払利息	168	622
その他未払費用	266,404	302,930
流動負債合計	67,384,054	176,284,999
負債合計	67,384,054	176,284,999
純資産の部		
元本等		
元本	8,807,689,071	11,955,117,205
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	6,702,938,907	10,483,185,747
（分配準備積立金）	2,944,057,350	2,707,636,153
元本等合計	15,510,627,978	22,438,302,952
純資産合計	15,510,627,978	22,438,302,952
負債純資産合計	15,578,012,032	22,614,587,951

(2)【中間損益及び剰余金計算書】

	第5期中間計算期間 自 令和 3年 2月 6日 至 令和 3年 8月 5日	第6期中間計算期間 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 7日
営業収益		
受取利息	298	399
有価証券売買等損益	1,987,561,039	1,288,328,132
営業収益合計	1,987,561,337	1,288,328,531
営業費用		
支払利息	26,632	41,381
受託者報酬	2,612,634	3,909,587
委託者報酬	30,045,211	44,960,129
その他費用	202,422	302,930
営業費用合計	32,886,899	49,214,027
営業利益又は営業損失（ ）	1,954,674,438	1,239,114,504
経常利益又は経常損失（ ）	1,954,674,438	1,239,114,504
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,954,674,438	1,239,114,504
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	252,293,352	6,817,904
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,205,169,946	6,702,938,907
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,602,366,722	3,175,703,468
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,602,366,722	3,175,703,468
剰余金減少額又は欠損金増加額	883,207,857	627,753,228
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	883,207,857	627,753,228
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	5,626,709,897	10,483,185,747

（ 3 ）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他中間財務諸表作成のための重要な事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月5日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当中間計算期間は令和 4年 2月 8日から令和 4年 8月 7日までとなっております。

（中間貸借対照表に関する注記）

	第5期 [令和 4年 2月 7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首元本額	7,141,515,250円	8,807,689,071円
期中追加設定元本額	4,871,857,735円	3,965,927,101円
期中一部解約元本額	3,205,683,914円	818,498,967円
2. 受益権の総数	8,807,689,071口	11,955,117,205口

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第5期中間計算期間 自 令和 3年 2月 6日 至 令和 3年 8月 5日	第6期中間計算期間 自 令和 4年 2月 8日 至 令和 4年 8月 7日
<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p>	<p>1.運用に係る権限を委託するための費用</p> <p>「マッコリー グローバル・インフラ株式マザーファンド（旧AMP グローバル・インフラ株式マザーファンド）」の信託財産の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用として、信託財産に属する同親投資信託の信託財産の純資産総額に対し年10,000分の50以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。</p> <p>なお、期末日時点において当マザーファンドは保有しておりません。</p>

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第5期 [令和 4年 2月 7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年 8月 7日現在]
1.中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2.時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	第5期 [令和 4年 2月 7日現在]	第6期中間計算期間末 [令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.7610円	1.8769円
(1万口当たり純資産額)	(17,610円)	(18,769円)

（参考）

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

外国株式インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	44,396,624,250
コール・ローン	7,146,402,061
株式	1,710,661,891,824
投資証券	42,846,433,763
派生商品評価勘定	2,072,724,768
未収入金	851,532
未収配当金	1,275,031,880
差入委託証拠金	16,325,909,732
流動資産合計	1,824,725,869,810
資産合計	1,824,725,869,810
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	9,980,247
未払解約金	5,359,792,588
未払利息	2,429
流動負債合計	5,369,775,264
負債合計	5,369,775,264
純資産の部	
元本等	

[令和 4年 8月 7日現在]

元本	386,636,929,740
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,432,719,164,806
元本等合計	1,819,356,094,546
純資産合計	1,819,356,094,546
負債純資産合計	1,824,725,869,810

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	310,124,637,798円
期中追加設定元本額	114,135,263,159円
期中一部解約元本額	37,622,971,217円
元本の内訳	
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	219,563,579円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	952,436,035円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	836,998,112円
MAXIS 海外株式(MSCIコクサイ)上場投信	3,078,187,684円
MAXIS 全世界株式(オール・カントリー)上場投信	3,003,658,960円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	1,765,635,195円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	9,819,874,549円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	10,086,809,787円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	58,045,650円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	142,603,790円
ファンド・マネジャー(海外株式)	7,302,195円
eMAXIS 先進国株式インデックス	13,165,194,702円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	1,122,518,881円
eMAXIS バランス(波乗り型)	129,436,185円

[令和 4年 8月 7日現在]

三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	1,662,408,266円
コアバランス	178,668円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	138,712,041円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	184,834,440円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	138,695,118円
eMAXIS Slim 先進国株式インデックス	75,486,253,439円
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,950,100,682円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	4,233,469,259円
つみたて先進国株式	16,852,834,147円
つみたて8資産均等バランス	1,924,684,192円
つみたて4資産均等バランス	607,532,159円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	1,692,531円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	2,781,740円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	3,841,570円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	129,792,290円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	109,974,750円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	64,213,964円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	48,058,068円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	353,519,030円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	721,425,991円
eMAXIS Slim 全世界株式(除く日本)	30,262,577,164円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	404,478,297円
三菱UFJ DC年金インデックス(先進国株式)	2,363,545,670円
eMAXIS Slim 全世界株式(オール・カンントリー)	111,085,414,540円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	71,706,007円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	33,797,606円
先進国株式インデックスファンド(ラップ向け)	107,526,853円
つみたて全世界株式	99,036,172円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	27,709,709円
ラップ向けインデックスf 先進国株式	3,277,112,431円
三菱UFJ DC年金バランス(株式80)	2,264,961円
ダイナミックアロケーションファンド(ラップ向け)	6,818,342,324円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	8,021,100円
三菱UFJ DC海外株式インデックスファンド	26,521,970,726円
eMAXIS 全世界株式インデックス	3,897,805,563円
三菱UFJ バランス・イノベーション(株式抑制型)	447,021,449円

[令和 4年 8月 7日現在]

三菱UFJ バランス・イノベーション(株式重視型)	1,042,274,370円
三菱UFJ バランス・イノベーション(新興国投資型)	108,982,349円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション(KAKUSHIN)	379,944,235円
三菱UFJ バランス・イノベーション(債券重視型)	270,635,105円
eMAXIS バランス(4資産均等型)	291,731,748円
eMAXIS 最適化バランス(マイゴールキーパー)	85,215,165円
eMAXIS 最適化バランス(マイディフェンダー)	101,452,557円
eMAXIS 最適化バランス(マイミッドフィルダー)	365,249,231円
eMAXIS 最適化バランス(マイフォワード)	293,565,911円
eMAXIS 最適化バランス(マイストライカー)	557,528,147円
三菱UFJ 外国株式ファンドVA(適格機関投資家限定)	1,844,648,370円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)VA(適格機関投資家限定)	14,901円
三菱UFJ バランスファンド45VA(適格機関投資家限定)	9,528,858円
三菱UFJ バランスファンド40VA(適格機関投資家限定)	4,744,280,147円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型(適格機関投資家限定)	59,724,778円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型(適格機関投資家限定)	888,060,483円
MUAM 外国株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	11,710,683,551円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型(適格機関投資家限定)	634,369円
三菱UFJ バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	688,967,453円
MUAM 全世界株式インデックスファンド(適格機関投資家限定)	6,142,357,561円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	10,457,821円
アドバンスト・バランス(FOFs用)(適格機関投資家限定)	64,872,362円
MUKAM バランス・イノベーション(株式抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	1,201,011,580円
MUKAM バランス・イノベーション(リスク抑制型)(適格機関投資家転売制限付)	404,331,506円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション(適格機関投資家転売制限付)	460,879,156円
世界8資産バランスファンドVL(適格機関投資家限定)	53,225,069円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド(適格機関投資家限定)	857,882,433円
MUKAM バランス・イノベーション(債券重視型)(適格機関投資家転売制限付)	85,690,035円
MUKAM 外国株式インデックスファンド2(適格機関投資家限定)	2,364,350,683円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2(適格機関投資家限定)	433,764,174円
MUKAM 下方リスク抑制型ダイナミックアロケーションファンド(適格機関投資家限定)	4,136,870,192円

	[令和 4年 8月 7日現在]
MUKAM バランス・イノベーション（リスク抑制型）2（適格機関投資家転売制限付）	38,965,513円
マルチアセット運用戦略ファンド（適格機関投資家限定）	20,691円
外国株式インデックスファンドV（適格機関投資家限定）	2,196,595,302円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンド	2,485,648,758円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定型）VA	875,848円
インデックス・ライフ・バランスファンド（安定成長型）VA	2,951,135円
インデックス・ライフ・バランスファンド（成長型）VA	1,483,409円
インデックス・ライフ・バランスファンド（積極型）VA	2,226,586円
三菱UFJ 外国株式インデックスファンドVA	29,825,898円
三菱UFJ バランスVA30D（適格機関投資家限定）	1,456,766円
三菱UFJ バランスVA60D（適格機関投資家限定）	10,685,741円
三菱UFJ バランスVA30G（適格機関投資家限定）	1,758,183円
三菱UFJ バランスVA60G（適格機関投資家限定）	16,691,462円
三菱UFJ <DC>外国株式インデックスファンド	6,374,439,807円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定型）	101,694,014円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（安定成長型）	417,472,954円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（成長型）	440,784,793円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド（積極型）	422,940,359円
合計	386,636,929,740円
2. 受益権の総数	386,636,929,740口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>（1）有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。</p> <p>（3）上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	69,213,778,040		71,283,224,742	2,069,446,702
	合計	69,213,778,040		71,283,224,742	2,069,446,702

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	アメリカドル	6,105,636,996		6,099,465,359	6,171,637
	カナダドル	280,664,146		280,307,570	356,576
	オーストラリアドル	188,443,236		188,291,300	151,936
	イギリスポンド	369,992,142		369,480,525	511,617
	スイスフラン	55,768,273		55,826,859	58,586
	香港ドル	53,694,411		53,691,875	2,536
	スウェーデンクローネ	85,652,586		85,651,283	1,303
	デンマーククローネ	47,262,393		47,258,259	4,134
	イスラエルシェケル	41,346,069		41,471,477	125,408
	ユーロ	698,187,167		698,498,598	311,431
	売建				

	スイスフラン	109,984,985		109,982,852	2,133
	合計	8,036,632,404		8,029,925,957	6,702,181

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	4.7056円
(1万口当たり純資産額)	(47,056円)

好配当海外株マザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	102,347,775
コール・ローン	80,632,094
株式	3,326,375,982
未収配当金	4,404,544
流動資産合計	3,513,760,395
資産合計	3,513,760,395
負債の部	
流動負債	
未払解約金	222
未払利息	27
流動負債合計	249
負債合計	249
純資産の部	
元本等	
元本	1,704,252,766
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,809,507,380
元本等合計	3,513,760,146
純資産合計	3,513,760,146
負債純資産合計	3,513,760,395

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3.その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	1,404,193,488円
期中追加設定元本額	360,918,833円
期中一部解約元本額	60,859,555円
元本の内訳	
海外株式セレクション(ラップ向け)	1,153,629,642円
三菱UFJ バランスインカム・グローバル(毎月決算型)	503,291,438円
好配当海外株ファンド(ラップ向け)	4,044,748円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	4,978,734円
アドバンスト・バランス (FOFs用)(適格機関投資家限定)	38,308,204円
合計	1,704,252,766円
2. 受益権の総数	1,704,252,766口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2.時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

	[令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	2.0618円
(1万口当たり純資産額)	(20,618円)

先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

[令和 4年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	172,970,275
コール・ローン	25,284,398
株式	8,672,797,074
投資証券	242,991,366
派生商品評価勘定	18,653,357
未収配当金	4,205,883
差入委託証拠金	92,667,000
流動資産合計	9,229,569,353
資産合計	
9,229,569,353	
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	129,493
未払解約金	109,779
未払利息	8
流動負債合計	239,280
負債合計	
239,280	
純資産の部	
元本等	

[令和 4年 8月 7日現在]

元本	4,626,503,275
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,602,826,798
元本等合計	9,229,330,073
純資産合計	9,229,330,073
負債純資産合計	9,229,569,353

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	4,831,070,665円
期中追加設定元本額	180,612,324円
期中一部解約元本額	385,179,714円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	652,824,546円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	4,122,652円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	25,455,291円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	578,644,454円
先進国株式最小分散インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2,874,524,869円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	490,931,463円
合計	4,626,503,275円
2. 受益権の総数	4,626,503,275口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	289,994,503		308,598,476	18,603,973
	合計	289,994,503		308,598,476	18,603,973

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
	為替予約取引				

市場取引以外の取引	買建				
	アメリカドル	15,099,670		15,028,084	71,586
	カナダドル	2,185,470		2,169,858	15,612
	スイスフラン	3,059,606		3,062,820	3,214
	ユーロ	1,901,625		1,905,500	3,875
	合計	22,246,371		22,166,262	80,109

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.9949円
(1万口当たり純資産額)	(19,949円)

先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	185,135,071
コール・ローン	20,254,576
株式	9,822,443,119
投資証券	17,792,513
派生商品評価勘定	21,129,553
未収配当金	7,605,918
差入委託証拠金	74,841,356
流動資産合計	10,149,202,106
資産合計	10,149,202,106
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	58,986
未払解約金	55,703
未払利息	6
流動負債合計	114,695
負債合計	114,695
純資産の部	

[令和 4年 8月 7日現在]

元本等	
元本	5,150,989,058
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	4,998,098,353
元本等合計	10,149,087,411
純資産合計	10,149,087,411
負債純資産合計	10,149,202,106

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	5,176,619,008円
期中追加設定元本額	639,594,227円
期中一部解約元本額	665,224,177円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	1,111,485,389円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	5,367,038円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	36,725,229円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション（適格機関投資家転売制限付）	542,474,214円
先進国株式クオリティ・インデックスファンド（適格機関投資家限定）	2,905,736,349円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2（適格機関投資家限定）	549,200,839円
合計	5,150,989,058円
2. 受益権の総数	5,150,989,058口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	280,713,723		301,834,569	21,120,846
	合計	280,713,723		301,834,569	21,120,846

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	10,690,032		10,639,352 50,680
	イギリスポンド	1,299,688		1,291,382 8,306
	スイスフラン	1,947,022		1,949,067 2,045
	デンマーククローネ	1,314,028		1,316,815 2,787
	ユーロ	1,901,625		1,905,500 3,875
	合計	17,152,395		17,102,116 50,279

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.9703円
(1万口当たり純資産額)	(19,703円)

先進国株式ESGインデックスマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 4年 8月 7日現在]

資産の部	
流動資産	
預金	59,313,326
コール・ローン	4,680,963
株式	1,791,552,561
投資証券	47,069,453
派生商品評価勘定	5,480,412
未収入金	116
未収配当金	1,568,514
差入委託証拠金	23,531,798
流動資産合計	1,933,197,143
資産合計	1,933,197,143
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	12,670
未払解約金	15,299

[令和 4年 8月 7日現在]

未払利息	1
流動負債合計	27,970
負債合計	27,970
純資産の部	
元本等	
元本	1,904,747,721
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	28,421,452
元本等合計	1,933,169,173
純資産合計	1,933,169,173
負債純資産合計	1,933,197,143

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。 投資証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。 為替予約取引は原則としてわが国における対顧客先物相場の仲値で評価しております。
3. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条にしたがって処理しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 期首	令和 4年 2月 8日
期首元本額	999,234,745円
期中追加設定元本額	906,645,893円
期中一部解約元本額	1,132,917円
元本の内訳	
海外株式セレクション（ラップ向け）	860,520,236円
三菱UFJ DC先進国株式ESGリーダーズインデックスファンド	1,011,070,298円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	4,144,649円
アドバンスト・バランス（FOFs用）（適格機関投資家限定）	29,012,538円
合計	1,904,747,721円
2. 受益権の総数	1,904,747,721口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 4年 8月 7日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、（重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、（デリバティブ取引に関する注記）に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（有価証券に関する注記）
 該当事項はありません。

（デリバティブ取引に関する注記）
 取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	82,114,039		87,594,418	5,480,379
	合計	82,114,039		87,594,418	5,480,379

（注）時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
 原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
- 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

[令和 4年 8月 7日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		

市場取引以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカドル	2,672,508	2,659,838	12,670
	売建			
	アメリカドル	1,595,935	1,595,902	33
合計		4,268,443	4,255,740	12,637

(注) 時価の算定方法

- 1 対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

為替予約の受渡日（以下「当該日」といいます。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は、当該対顧客先物相場の仲値で評価しております。

当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- (イ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- (ロ) 当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

- 2 対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、対顧客電信売買相場の仲値で評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものはありません。

(1口当たり情報)

	[令和 4年 8月 7日現在]
1口当たり純資産額	1.0149円
(1万口当たり純資産額)	(10,149円)

2【ファンドの現況】

【海外株式セレクション（ラップ向け）】

【純資産額計算書】

令和 4年 8月31日現在

(単位：円)

資産総額	22,892,470,507
負債総額	22,889,952
純資産総額 (-)	22,869,580,555
発行済口数	12,257,609,552口
1口当たり純資産価額 (/)	1.8657
(10,000口当たり)	(18,657)

(参考)

外国株式インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	1,854,977,211,027
負債総額	2,661,388,943
純資産総額（ - ）	1,852,315,822,084
発行済口数	394,039,400,976口
1口当たり純資産価額（ / ）	4.7008
（10,000口当たり）	（47,008）

好配当海外株マザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	3,628,849,201
負債総額	650
純資産総額（ - ）	3,628,848,551
発行済口数	1,720,869,194口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.1087
（10,000口当たり）	（21,087）

先進国株式最小分散インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

（単位：円）

資産総額	9,274,544,379
負債総額	4,182,808
純資産総額（ - ）	9,270,361,571
発行済口数	4,574,513,876口
1口当たり純資産価額（ / ）	2.0265
（10,000口当たり）	（20,265）

先進国株式クオリティ・インデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

(単位:円)

資産総額	9,890,594,327
負債総額	6,508,410
純資産総額(-)	9,884,085,917
発行済口数	5,147,739,400口
1口当たり純資産価額(/)	1.9201
(10,000口当たり)	(19,201)

先進国株式ESGインデックスマザーファンド

純資産額計算書

令和 4年 8月31日現在

(単位:円)

資産総額	1,940,915,634
負債総額	2,577,091
純資産総額(-)	1,938,338,543
発行済口数	1,930,727,274口
1口当たり純資産価額(/)	1.0039
(10,000口当たり)	(10,039)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

<更新後>

(1) 資本金の額等

2022年8月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

運用戦略の決定

運用戦略委員会において、で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

運用計画の決定

で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

投資行動のモニタリング1

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。

投資行動のモニタリング2

運用部から独立した管理担当部署は、運用に関するパフォーマンス測定、リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされ、必要に応じて是正を指示します。

ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、リスク管理委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2022年 8月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	895	20,410,925
追加型公社債投資信託	16	1,401,724
単位型株式投資信託	94	475,604
単位型公社債投資信託	52	147,223
合計	1,057	22,435,475

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
-----------------------	-----------------------

(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	2	56,803,388	2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	2	662,230	2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	548,902	1	391,042
器具備品	1	1,435,369	1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	1	814,684	1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		23,600		23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)		
(負債の部)				
流動負債				
預り金	533,622		565,222	
未払金				
未払収益分配金	158,856		197,334	
未払償還金	133,877		7,418	
未払手数料	2	5,200,810	2	6,423,139
その他未払金	2	4,412,521	2	4,565,457

未払費用	2	4,755,909	2	4,328,968
未払消費税等		752,617		1,112,923
未払法人税等		873,027		769,692
賞与引当金		933,381		942,287
役員賞与引当金		160,710		149,028
その他		691,143		5,517
流動負債合計		18,606,476		19,066,990
固定負債				
長期未払金		21,600		10,800
退職給付引当金		1,145,514		1,246,300
役員退職慰労引当金		117,938		117,938
時効後支払損引当金		245,426		250,214
固定負債合計		1,530,479		1,625,252
負債合計		20,136,956		20,692,243
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		2,000,131		2,000,131
資本剰余金				
資本準備金		3,572,096		3,572,096
その他資本剰余金		41,160,616		41,160,616
資本剰余金合計		44,732,712		44,732,712
利益剰余金				
利益準備金		342,589		342,589
その他利益剰余金				
別途積立金		6,998,000		6,998,000
繰越利益剰余金		26,951,289		29,000,498
利益剰余金合計		34,291,879		36,341,088
株主資本合計		81,024,723		83,073,932

(単位：千円)

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
--	-------------------------------------	-------------------------------------

営業収益				
委託者報酬		67,963,712		79,977,953
投資顧問料		2,443,980		2,711,169
その他営業収益		21,613		13,459
営業収益合計		70,429,306		82,702,582
営業費用				
支払手数料	2	26,689,896	2	31,644,834
広告宣伝費		668,150		720,785
公告費		250		500
調査費				
調査費		2,077,942		2,430,158
委託調査費		12,035,954		14,557,009
事務委託費		798,528		1,450,062
営業雑経費				
通信費		296,490		138,868
印刷費		378,180		379,428
協会費		51,841		49,590
諸会費		16,613		17,729
事務機器関連費		1,977,769		2,172,978
その他営業雑経費		8,391		649
営業費用合計		45,000,009		53,562,596
一般管理費				
給料				
役員報酬		352,879		414,260
給料・手当		6,461,546		6,496,233
賞与引当金繰入		933,381		942,287
役員賞与引当金繰入		160,710		149,028
福利厚生費		1,272,568		1,282,310
交際費		2,721		4,874
旅費交通費		22,768		21,698
租税公課		402,939		430,233
不動産賃借料		666,331		724,961
退職給付費用		481,135		494,615
役員退職慰労引当金繰入		11,763		-
固定資産減価償却費		1,358,911		2,249,287
諸経費		413,538		379,054
一般管理費合計		12,541,193		13,588,846
営業利益		12,888,103		15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	170,807	243,133
受取利息	2,726	7,408
投資有価証券償還益	81,557	1,089,101
収益分配金等時効完成分	275,835	137,485
受取賃貸料	65,808	65,808

その他	12,504	36,211
営業外収益合計	609,239	1,579,148
営業外費用		
投資有価証券償還損	95,946	3,074
時効後支払損引当金繰入	16,395	16,548
事務過誤費		76,076
賃貸関連費用	13,472	15,780
その他	2,932	7,585
営業外費用合計	128,747	119,066
経常利益	13,368,595	17,011,221
特別利益		
投資有価証券売却益	2,007,655	605,706
特別利益合計	2,007,655	605,706
特別損失		
投資有価証券売却損	51,737	28,188
投資有価証券評価損	26,317	36,558
固定資産除却損	1 536	1 13,094
特別損失合計	78,591	77,840
税引前当期純利益	15,297,659	17,539,087
法人税、住民税及び事業税	2 4,755,427	2 5,366,608
法人税等調整額	19,122	22,446
法人税等合計	4,736,304	5,389,054
当期純利益	10,561,354	12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							9,457,670	9,457,670	9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計							1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791

当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							10,576,511	10,576,511	10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計							1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	674,831	674,831	674,831
当期変動額合計	674,831	674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用し

ております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5年～50年
器具備品	2年～20年
投資不動産	3年～47年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6)時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6.収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1)委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2)投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7.その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1)連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2)「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る

税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

（会計方針の変更）

（1）収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

（2）時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

（未適用の会計基準等）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日）

（1）概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号）の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

（2）適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

（3）当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

（貸借対照表関係）

1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円

投資不動産 151,833千円 157,995千円

2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	9,457,670千円
1株当たり配当額	44,700円
基準日	令和2年3月31日
効力発生日	令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日

効力発生日

令和3年6月29日

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	211,581	-	-	211,581
合計	211,581	-	-	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	10,576,511千円
1株当たり配当額	49,988円
基準日	令和3年3月31日
効力発生日	令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

配当金の総額	6,075,125千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	28,713円
基準日	令和4年3月31日
効力発生日	令和4年6月29日

(リース取引関係)

借主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
1年内	709,808千円	709,808千円
1年超	709,808千円	414,054千円
合計	1,419,616千円	1,123,863千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第36期(令和3年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	2,001	2,001	-
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	-

(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	-
資産計	20,887,311	20,887,311	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式160,600千円 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	-	-	-
金銭の信託	2,300,000	-	-	-
未収委託者報酬	13,216,357	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 有価証券	293,326	293,326	-
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	-
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	-
資産計	25,466,909	25,466,909	-

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式（当事業年度の貸借対照表計上額31,360千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	-	-	-
金銭の信託	8,401,300	-	-	-
未収委託者報酬	15,750,264	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	-
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	-

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	-	8,401,300	-	8,401,300
資産計	-	8,401,300	-	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類していません。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,076,354	6,207,447	131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

（注）「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」（貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円）を含めております。

非上場株式（貸借対照表計上額は31,360千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
	債券	-	-	-
	その他	6,273,658	6,561,836	288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について26,317千円(その他有価証券のその他26,317千円)減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について36,558千円(その他有価証券のその他36,558千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び30%以上50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度(積立型制度)及び退職一時金制度(非積立型制度)を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	18,826	46,069

退職給付の支払額	192,890	179,650
過去勤務費用の発生額	-	-
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	年金資産の期首残高	2,460,824	千円	2,649,846
期待運用収益	44,130		47,588	
数理計算上の差異の 発生額	304,281		1,824	
事業主からの拠出額	-		-	
退職給付の支払額	159,390		115,331	
年金資産の期末残高	2,649,846		2,583,927	

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第36期 (令和3年3月31日現在)		第37期 (令和4年3月31日現在)	
	積立型制度の 退職給付債務	2,810,893	千円	2,675,015
年金資産	2,649,846		2,583,927	
	161,046		91,087	
非積立型制度の退職給付債務	918,342		1,048,506	
未積立退職給付債務	1,079,388		1,139,593	
未認識数理計算上の差異	161,333		205,679	
未認識過去勤務費用	354,043		288,681	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	
退職給付引当金	1,145,514		1,246,300	
前払年金費用	258,835		189,708	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	886,678		1,056,591	

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	勤務費用	203,106	千円	198,457
利息費用	19,110		21,549	
期待運用収益	44,130		47,588	
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361		3,547	
過去勤務費用の費用処理額	65,361		65,361	
その他	44,446		109,013	
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255		343,245	

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5)年金資産に関する事項
年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
割引率	0.051 ~ 0.59%	0.078 ~ 0.72%
長期期待運用収益率	1.5 ~ 1.8%	1.5 ~ 1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度151,880千円、当事業年度151,370千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	79,225	58,088
連結納税適用による時価評価	1,203	1,149
その他有価証券評価差額金	1,015,785	717,957
その他	101	101
繰延税金負債 合計	1,096,346	777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6.収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1. 関連当事者との取引

（1）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)

親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,128,270 千円	未払手数料	772,495 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	523,327 千円	未払費用	290,120 千円

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
親会社	㈱三菱UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注2)	5,153,589 千円	未払手数料	836,105 千円
						投資の助言 役員の兼任	投資助言料 (注3)	499,388 千円	未払費用	272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円

同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円
-------------	--------------------------------	-----------------	---------------	-----	----	---	---------------------------------------	-----------------	-------	-----------------

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高 (注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ 銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・ スタンレー 証券㈱	東京都 千代田 区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等	投資信託に 係る事務代 行手数料 の支払 (注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581	211,581

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名称：三菱UFJ信託銀行株式会社

(再信託受託会社：日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

資本金の額：324,279百万円(2022年3月末現在)

事業の内容：銀行業務および信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名称	資本金の額 (2022年3月末現在)	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。

3【資本関係】

<訂正前>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年2月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。(2022年8月末現在)

三菱UFJ信託銀行株式会社は委託会社の株式の100.0%(211,581株)を所有しています。

(注)関係法人が所有する委託会社の株式または委託会社が所有する関係法人の株式のうち、持株比率が3%以上のものを記載しています。

第3【その他】

<訂正前>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレスなどを記載することがあります。

- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティングを使用することがあります。
- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

<訂正後>

- (1) 目論見書の表紙にロゴマーク、図案およびキャッチ・コピーを採用すること、また使用開始日、ファンドの形態、申込みに係る事項、ファンド専用サイトのアドレス、ファンドの管理番号などを記載することがあります。
- (2) 投資信託説明書(交付目論見書)に、以下の趣旨の文言の全部または一部および有価証券届出書の主要内容を記載することがあります。
- ・ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。
 - ・本書には、約款の主な内容が含まれていますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されていません。
 - ・ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
 - ・ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認します。
 - ・ファンドの財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。
 - ・請求目論見書は、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。(請求目論見書をご請求された場合は、その旨をご自身で記録しておくようお願いいたします。)
 - ・有価証券届出書の効力の発生の有無については、委託会社のホームページにて確認いただけます。効力が発生するまでに、本書の記載内容が訂正される場合があります。
- (3) 投資信託説明書(請求目論見書)に信託約款を掲載します。
- (4) 目論見書は電磁的方法により提供されるほか、インターネット、電子媒体等に掲載されることがあります。
- (5) 投信評価機関、投信評価会社等からファンドに対するレーティングを取得し、当該レーティン

グを使用することがあります。

- (6) 目論見書は「投資信託説明書」を別称として使用します。
- (7) 目論見書に委託会社のホームページアドレス等を掲載し、当該アドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨のご案内を記載することがあります。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年10月12日

三菱UFJ国際投信株式会社
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている海外株式セクション（ラップ向け）の令和4年2月8日から令和4年8月7日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、海外株式セクション（ラップ向け）の令和4年8月7日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（令和4年2月8日から令和4年8月7日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 青 木 裕 晃
行社員

指定有限責任社
員 業務執 公認会計士 伊 藤 鉄 也
行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。